

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年3月26日

【事業年度】 第80期(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 藤田観光株式会社

【英訳名】 FUJITA KANKO INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 瀬川 章

【本店の所在の場所】 東京都文京区関口二丁目10番8号

【電話番号】 東京03(5981)7723

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理・財務グループ長 藁科 卓也

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区関口二丁目10番8号

【電話番号】 東京03(5981)7723

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理・財務グループ長 藁科 卓也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

藤田観光株式会社 箱根小涌園
(神奈川県足柄下郡箱根町二ノ平1297)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (百万円)	67,394	61,295	64,249	57,371	60,498
経常利益 (百万円)	2,485	1,395	1,828	1,042	630
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,810	579	227	3,544	368
包括利益 (百万円)				3,808	1,594
純資産額 (百万円)	22,767	24,381	23,654	20,253	21,358
総資産額 (百万円)	94,850	97,903	97,204	95,918	97,027
1株当たり純資産額 (円)	192.99	207.06	200.58	167.75	176.82
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	15.56	4.98	1.96	29.84	3.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	23.7	24.6	24.0	21.0	21.8
自己資本利益率 (%)	7.2	2.5	1.0		1.8
株価収益率 (倍)	30.5	74.5	191.5		95.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,263	3,487	4,317	3,158	3,886
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,359	4,786	2,827	5,015	4,407
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,212	2,027	601	552	1,371
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	6,620	7,375	8,265	6,961	5,071
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,247 〔3,730〕	1,209 〔3,600〕	1,178 〔3,491〕	1,151 〔3,250〕	1,171 〔3,430〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため、また第79期については1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第79期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月		平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高	(百万円)	46,675	43,295	47,121	43,009	46,298
経常利益	(百万円)	2,478	2,603	2,629	1,154	691
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	774	773	1,053	3,170	88
資本金	(百万円)	12,081	12,081	12,081	12,081	12,081
発行済株式総数	(株)	122,074,243	122,074,243	122,074,243	122,074,243	122,074,243
純資産額	(百万円)	20,744	22,581	22,650	19,792	20,596
総資産額	(百万円)	89,867	93,051	93,114	92,164	93,082
1株当たり純資産額	(円)	178.18	193.97	194.58	165.04	171.75
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	5 ()	5 ()	5 ()	4 ()	4 ()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	(円)	6.65	6.65	9.05	26.68	0.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)					
自己資本比率	(%)	23.1	24.3	24.3	21.5	22.1
自己資本利益率	(%)	3.2	3.6	4.7		0.4
株価収益率	(倍)	71.4	55.8	41.4		397.9
配当性向	(%)	75.1	75.2	55.3		539.5
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	776 〔1,412〕	749 〔1,390〕	829 〔1,389〕	814 〔1,376〕	828 〔1,522〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため、また第79期については1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第79期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和39年4月に株式の額面金額変更のため合併を行っており、形式上の存続会社の設立年月日は昭和21年6月12日であります。以下の記載事項につきましては、別段の記述がないかぎり実質上の存続会社について記載しております。

昭和30年11月	藤田興業(株)の観光部門(箱根小涌園、伊東小涌園、椿山荘、観光街)が分離・独立して藤田観光(株)を設立
昭和34年4月	箱根ホテル小涌園開業 太閤園開業
昭和36年8月	京都国際ホテル開業
昭和37年12月	芦ノ湖スカイラインを完成し有料自動車道業を開始
昭和38年10月	不動産業に進出しフジタ箱根山マンションの分譲を開始
昭和39年4月	東京証券取引所市場第二部上場
10月	島原観光ホテル小涌園開業(島原温泉観光(株))
12月	能登興業開発(株)設立
昭和40年5月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
12月	鳥羽小涌園開業
昭和42年3月	下田海中水族館開業
昭和45年2月	ホテルフジタ京都開業
昭和47年4月	東京都港区海岸に本社移転
5月	藤田グリーン・サービス(株)設立
昭和48年6月	札幌第1ワシントンホテル開業
7月	大阪証券取引所市場第一部上場
昭和49年9月	仙台第1ワシントンホテル開業
昭和52年4月	藤田観光工営(株)設立
昭和55年3月	宇都宮ワシントンホテル開業
7月	秋葉原ワシントンホテル開業(平成20年3月 建替のため営業休止、平成22年5月 営業再開)
昭和56年7月	札幌第2ワシントンホテル開業
昭和57年3月	長崎ワシントンホテル開業
4月	仙台第2ワシントンホテル開業
昭和58年10月	ホテルフジタ奈良開業
12月	新宿ワシントンホテル開業
昭和60年5月	新潟ワシントンホテル開業
昭和62年10月	秋田ワシントンホテル開業
12月	千葉ワシントンホテル開業
昭和63年7月	沖縄ワシントンホテル開業
平成2年6月	藤田観光ワシントンホテル旭川開業
11月	横浜伊勢佐木町ワシントンホテル開業 カメラアヒルズカントリークラブ開業
平成3年8月	藤田ホテルサービス(株)設立(平成12年3月(株)フェアトンへ商号変更)
11月	アジュール竹芝開業
平成4年1月	フォーシーズンズホテル椿山荘 東京開業
4月	福井ワシントンホテル開業(平成21年5月ホテルフジタ福井へ名称変更)
平成8年4月	キャナルシティ・福岡ワシントンホテル開業
9月	成田エアポートワシントンホテル開業
平成10年10月	浦和ワシントンホテル開業
平成11年6月	東京ベイ有明ワシントンホテル開業
平成12年4月	関西エアポートワシントンホテル開業
10月	横浜桜木町ワシントンホテル開業
平成13年1月	箱根小涌園ユネッサン開業
12月	藤田ホテルマネジメント(株)設立
平成14年1月	福井ワシントンホテル(株)に以下の6社を合併(平成14年6月藤田観光ワシントンホテル(株)へ商号変更) (株)仙台ワシントンホテル、宇都宮ワシントンホテル(株)、長崎ワシントンホテル(株)、新潟ワシントンホテル(株)、秋田ワシントンホテル(株)、沖縄ワシントンホテル(株)

平成18年1月	コンヴィヴィオン（ウェディング専用ゲストハウス）開業
4月	藤田観光ワシントンホテル(株)を分割会社、以下の7社を承継会社とした会社分割実施 （(株)仙台ワシントンホテルサービス、(株)宇都宮ワシントンホテルサービス、(株)長崎ワシントンホテルサービス、(株)新潟ワシントンホテルサービス、(株)秋田ワシントンホテルサービス、(株)沖縄ワシントンホテルサービス、(株)福井ワシントンホテルサービス）
5月	現在地東京都文京区関口に本社移転
8月	札幌ワシントンホテル開業（札幌第1ワシントンホテルを建替、平成20年10月ホテルグレイスリー札幌へ名称変更）
10月	(株)Plus Thank設立 銀座ワシントンホテル開業（平成20年10月ホテルグレイスリー銀座へ名称変更）
平成19年4月	藤田観光(株)を分割会社、以下の3社を承継会社とした会社分割実施 （札幌ワシントンホテル(株)、キャナルシティ・福岡ワシントンホテル(株)、浦和ワシントンホテル(株)）
7月	藤田観光(株)を分割会社、下田アクアサービス(株)を承継会社とした会社分割実施
平成20年10月	ホテルグレイスリー田町開業
平成22年5月	秋葉原ワシントンホテル開業（建替によるリニューアルオープン）
平成24年10月	中国に現地法人藤田(上海)商務諮詢有限公司設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社24社、関連会社2社およびその他の関係会社1社で構成され、椿山荘・太閤園事業、ワシントンホテル事業、小涌園事業およびノウハウ事業の各事業を主な内容とし、さらに各事業に関連する各種サービス等の提供を行っております。

なお、セグメントごとの各事業に関する位置づけは次のとおりであります。

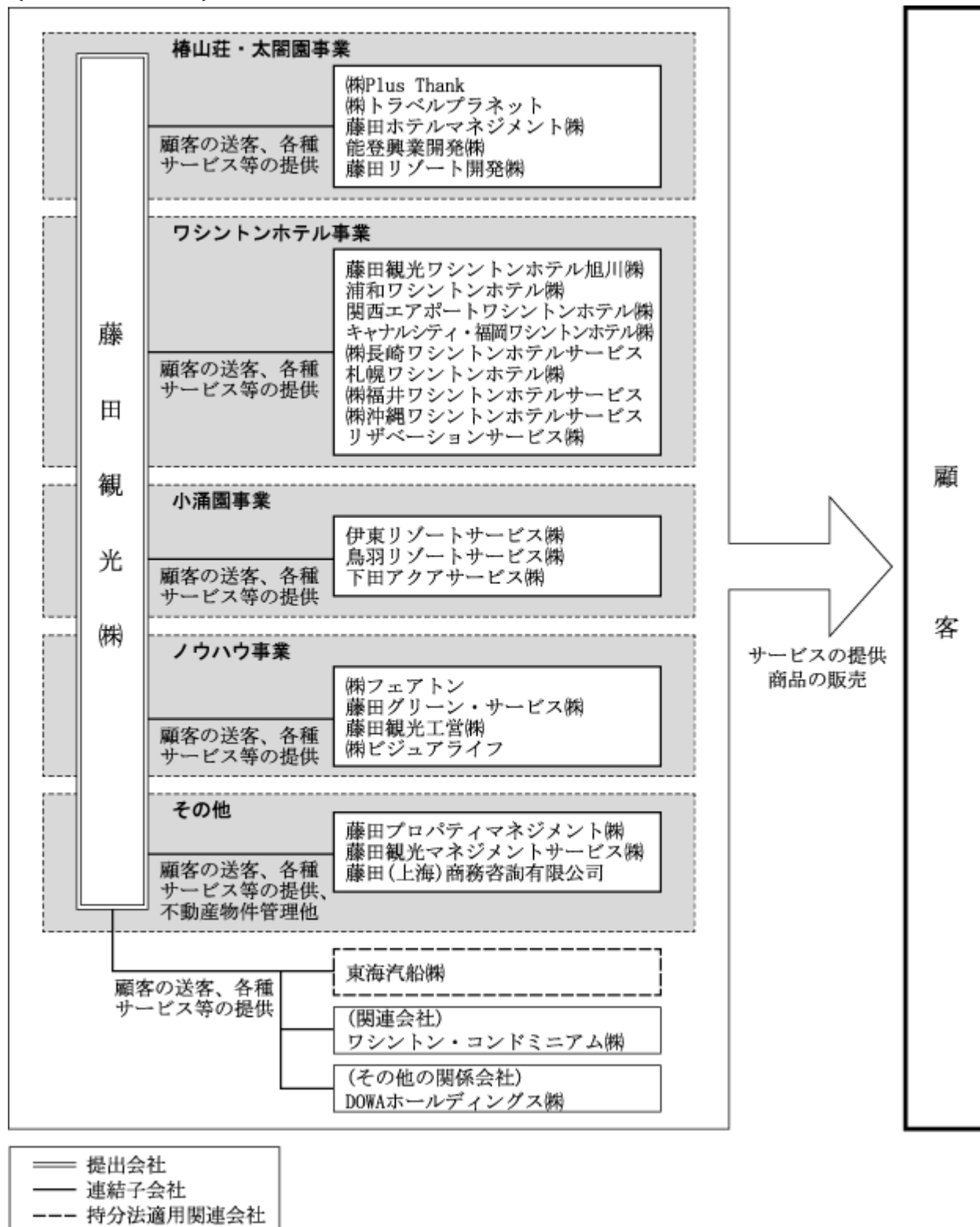
椿山荘・太閤園事業	...	当社が経営する椿山荘、フォーシーズンズホテル椿山荘 東京、太閤園、カメラアヒルズカントリークラブに加えて、子会社で京都国際ホテルを含め2ヶ所のホテルを経営する藤田ホテルマネジメント(株)など5社があります。
ワシントンホテル事業	...	当社が経営する秋葉原、新宿、東京ベイ有明、横浜伊勢佐木町、横浜桜木町の各ワシントンホテル、銀座、田町のホテルグレイスリー、およびホテルアジュール竹芝に加えて、子会社が経営する旭川、浦和、関西エアポート、キャナルシティ・福岡、長崎の各ワシントンホテル、ホテルグレイスリー札幌およびホテルフジタ福井など9社があります。
小涌園事業	...	当社が経営する箱根小涌園、箱根小涌園ユネッサンに加えて、子会社が経営する伊東小涌園、ホテル鳥羽小涌園、下田海中水族館など3社があります。
ノウハウ事業	...	子会社に(株)フェアトン、藤田グリーン・サービス(株)、藤田観光工営(株)、(株)ビジュアルライフの4社があります。
その他	...	当社が経営する不動産周辺事業に加え、子会社に藤田(上海)商務諮詢有限公司など3社があります。

上記の他、持分法適用の東海汽船(株)を含む関連会社2社と、その他の関係会社にDOWAホールディングス(株)があります。同社は非鉄金属製錬、環境・リサイクル、電子材料、金属加工、熱処理の各事業会社を保有するDOWAグループの持株会社です。

なお、同社との取引関係については、取引金額が些少であり、重要なものではありません。

これら当社の企業集団は相互に連携して事業の発展を図っております。なお、事業の系統図は次のとおりであります。

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。
 （企業集団の概要図）



(注) 1. 株沖縄ワシントンホテルサービスおよび株藤田観光マネジメントサービスは、当連結会計年度末現在、休眠中
 であります。
 2. 株島原温泉観光は平成23年6月30日にホテル営業を終了し、平成24年1月11日に清算を結了いたしました。
 3. 株藤田(上海)商務咨询有限公司は、当連結会計年度に設立いたしました。

4 【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は [被所有] 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)	資金の援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借状況
(株)Plus Thank	東京都 文京区	200	椿山荘・太閤園 事業	100.0	4(3)	貸付金 11	-	同社に建物(結 婚式場)を賃貸 しています。
(株)トラベル プラネット	東京都 文京区	25	椿山荘・太閤園 事業	100.0	4(3)	貸付金 34	-	-
藤田ホテル マネジメント(株)	京都市 中京区	200	椿山荘・太閤園 事業	100.0	7(3)	-	-	同社に建物(ホ テル)等を賃貸 しています。
藤田 リゾート開発(株)	東京都 文京区	100	椿山荘・太閤園 事業	100.0	4(3)	-	同社は、親会社のゴルフ場の運営を受託しています。	-
能登興業開発(株)	石川県 羽咋郡 宝達志水町	200	椿山荘・太閤園 事業	67.6 (2.6)	4(3)	-	-	-
札幌ワシントン ホテル(株)	東京都 文京区	10	ワシントンホテ ル事業	100.0	5(3)	貸付金 220	-	同社に建物(ホ テル)を賃貸し ています。
藤田観光ワシント ンホテル旭川(株)	北海道 旭川市	200	ワシントンホテ ル事業	100.0	4(2)	貸付金 593	-	-
浦和ワシントン ホテル(株)	東京都 文京区	10	ワシントンホテ ル事業	100.0	4(3)	貸付金 112	-	-
(株)福井ワシントン ホテルサービス	福井県 福井市	100	ワシントンホテ ル事業	100.0	5(4)	貸付金 470	-	-
関西エアポートワ シントンホテル(株) (注)6	東京都 文京区	400	ワシントンホテ ル事業	100.0	4(3)	貸付金 4,274	-	-
キャナルシティ・ 福岡ワシントンホ テル(株)	東京都 文京区	10	ワシントンホテ ル事業	100.0	5(4)	貸付金 654	-	-
(株)長崎ワシントン ホテルサービス	長崎県 長崎市	80	ワシントンホテ ル事業	100.0	5(4)	貸付金 156	-	同社に建物(ホ テル)を賃貸し ています。
(株)沖縄ワシントン ホテルサービス	沖縄県 那覇市	30	ワシントンホテ ル事業(休眠 中)	100.0	4(3)	貸付金 141	-	-
リザベーション サービス(株)	東京都 文京区	10	ワシントンホテ ル事業	100.0	4(3)	-	同社は、親会社の予約業務等を受託しています。	-

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は [被所有] 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)	資金の援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借状況
伊東リゾート サービス㈱	静岡県 伊東市	50	小涌園事業	100.0	5(3)	-	-	同社に建物(ホ テル)等を賃貸 しています。
鳥羽リゾート サービス㈱	三重県 鳥羽市	100	小涌園事業	100.0	5(3)	-	-	同社に建物(ホ テル)等を賃貸 しています。
下田 アクアサービス㈱	静岡県 下田市	10	小涌園事業	100.0	5(3)	貸付金 133	-	-
藤田観光工営㈱	東京都 文京区	50	ノウハウ事業	100.0	7(5)	貸付金 14	同社は、親会社事業所 の造園工事等を受託 しています。	-
㈱フェアトン	東京都 文京区	50	ノウハウ事業	100.0	9(9)	貸付金 54	同社は、親会社事業所 よりビル管理業務等 を受託しています。	-
藤田グリーン・ サービス㈱	東京都 文京区	50	ノウハウ事業	100.0	6(5)	貸付金 968	同社は、親会社の不動 産管理業務等を受託 しています。	同社からB&B マンション箱根 の建物を賃借し ています。
㈱ビジュアライフ	東京都 文京区	20	ノウハウ事業	51.0	2(2)	-	同社は、親会社の写真 撮影業務等を受託し ています。	-
藤田観光 マネジメント サービス㈱	東京都 文京区	10	その他 (休眠中)	100.0	4(1)	-	-	-
藤田プロパティ マネジメント㈱	東京都 文京区	205	その他	100.0	4(2)	貸付金 117	-	-
藤田(上海)商務咨 詢有限公司	中国 上海市	千中国元 3,500	その他	100.0	5(4)	-	-	-

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は [被所有] 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)	資金の援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借状況
東海汽船㈱	東京都港区	1,100	海運業	20.4 (0.2) [0.2]	1(1)	-	-	-

(3)その他の関係会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は [被所有] 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)	資金の援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借状況
DOWAホール ディングス㈱	東京都 千代田区	36,437	非鉄金属業	[31.9]	1(0)	-	-	-

- (注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3 役員の兼任欄の()内の数は、当社従業員が同社役員を兼任している人数で内数であります。
4 上記の関係会社のうち、東海汽船㈱およびDOWAホールディングス㈱は、有価証券報告書を提出している会社であります。
5 上記子会社は、特定子会社に該当しません。
6 債務超過会社であり、債務超過額は5,045百万円であります。なお、同社は訴訟提起していた裁判の判決が確定したことに伴い、平成25年12月期において特別利益を計上する予定です。詳細は、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)、および2 財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)をご参照ください。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
椿山荘・太閤園事業	469 [1,154]
ワシントンホテル事業	337 [706]
小涌園事業	134 [205]
ノウハウ事業	115 [1,350]
全社(管理部門等)	116 [15]
合計	1,171 [3,430]

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
828 [1,522]	41.9	19.6	6,055

セグメントの名称	従業員数(名)
椿山荘・太閤園事業	381 [918]
ワシントンホテル事業	241 [460]
小涌園事業	91 [129]
ノウハウ事業	- [-]
全社(管理部門等)	115 [15]
合計	828 [1,522]

(注) 1 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、藤田観光労働組合が組織(平成24年12月31日現在における組合員数959名)されており、サービス・ツーリズム産業労働組合連合会に加盟しております。なお、労使関係は順調に運営されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要など企業活動はゆるやかな回復傾向にあり、年度末には株式市場の回復期待、円高の是正などの好材料があったものの、欧州諸国の財政不安、新興諸国の経済成長の減速懸念などにより総じて先行き不透明な状況が続きました。

観光業界においては、デフレの継続、個人消費の低迷、日中・日韓の不安定な国際情勢等による外国人旅行者数の伸び悩みなど、事業環境は厳しいものとなりました。

このような事業環境のもと、当社グループでは、お客様のニーズを捉えるさまざまな施策を積極的に展開するとともに、中長期を見据えてホテルの開業準備を進め、海外拠点ネットワークの充実を図りました。

主要施設のひとつであるフォーシーズンズホテル椿山荘 東京は、外資系ラグジュアリーホテルのブランドとして平成4年の開業から多くのお客様をお迎えいたしました。しかしながら、お客様のニーズはより多様化しており、その変化に迅速に対応し、より良いサービスをご提供するため、フォーシーズンズホテルズ&リゾート社との業務提携契約を、平成24年12月末をもって終了いたしました。平成25年1月より椿山荘とフォーシーズンズホテル椿山荘 東京の運営を一体化し、「ホテル椿山荘東京」として新たにスタートしておりますが、その準備期間である当期には、新ホテルの営業力強化に向け設備投資や広告宣伝を積極的に実施しました。

並行して、新規のワシントンホテル開業（平成25年：広島・仙台、平成27年：新宿東宝ビル(仮称)）や太閤園の邸宅風宴会場新設の準備を進めるなど、将来の事業強化へ向けた取り組みを行いました。

また、海外事業の基盤強化へ向けて、8月には韓国のソウル、12月には台湾の台北にそれぞれ駐在員事務所を開設したほか、中国の上海駐在員事務所を現地法人化し、海外顧客の取り込みと海外事業の展開を視野に活動を開始しております。

さらに、当社のノウハウを生かした運営受託事業の拡大として、4月には東京大学本郷キャンパス内「伊藤国際学術研究センター」のレストラン・会議場・ホールの運営を、7月には株式会社エフエム東京が保有する都内のレストラン2店舗の運営を、さらに11月には東京エレクトロン株式会社の保養所「テル箱根クラブ」の運営を、それぞれ開始しました。

そのほか、お客様の利便性の向上やリピーターの拡大などを目的として顧客会員組織「藤田観光グループ・メンバーズカードWAON」を発足し、多くのお客様にご入会いただきました。

売上高は、震災の影響を受けた前期と比べ31億円増収の604億円となりました。営業費用では、人員配置の見直しや省エネ機器導入によるエネルギー使用量低減などのコスト削減施策を推進いたしました。前期に実施した東日本大震災の発生に伴う緊急施策を終了したことに加え、ホテル椿山荘東京やワシントンホテルなどの開業準備、海外拠点の充実など将来に向けた投資等を積極的に実施した結果、経常利益は前期比4億円減益の6億円となりました。

当期純利益は、前期に比べ39億円改善の3億円となりました。前期には、東日本大震災による損失や「事業構造の強化」へ向けた施策の一部を前倒しで実施し特別損失を48億円計上しておりましたが、当期はこれらの特別損益が改善し、増益となったものです。

当連結会計年度の業績の概要およびセグメント別の営業概況は以下のとおりであります。

なお、期中に全社組織の変更を行ったことに伴い、当連結会計年度より報告セグメントの変更を行っており、以下の営業概況につきましては、前連結会計年度を含め、変更後の区分方法に基づき作成しております。

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度	前期比	増減率(%)
売上高	60,498	3,127	5.5
営業利益	877	440	33.4
経常利益	630	411	39.5
当期純利益	368	3,913	
ROA(経常利益/総資産)	0.6%	0.5%	
期末借入金残高	40,843	822	2.0

セグメント別売上高・利益

	セグメント売上高(百万円)			セグメント利益(百万円)		
	当連結会計年度	前期比	増減率	当連結会計年度	前期比	増減率
椿山荘・太閤園事業	25,867	390	1.5%	250	1,226	83.0%
ワシントンホテル事業	24,107	2,038	9.2%	417	895	
小涌園事業	7,233	750	11.6%	230	157	215.1%
ノウハウ事業	7,408	182	2.5%	291	179	38.1%
その他(調整額含む)	4,117	233		312	87	
合計	60,498	3,127	5.5%	877	440	33.4%

注1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

注2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

椿山荘・太閤園事業

(椿山荘、フォーシーズンズホテル椿山荘 東京、太閤園、南青山コンヴィヴィオン、株式会社トラベルプラネット、京都国際ホテル、ホテルフジタ奈良、カメラアヒルズカントリークラブ、能登カントリークラブ)

注. 椿山荘およびフォーシーズンズホテル椿山荘 東京は、平成25年1月1日より両事業所の運営を一体化し、事業所名を「ホテル椿山荘東京」へ変更しております。

ホテル椿山荘東京の開業へ向け、椿山荘とフォーシーズンズホテル椿山荘 東京では、営業力強化のための設備改修や広告宣伝などを積極的に行いました。

婚礼に関するさまざまな最新情報を発信するサロン「フォーウエディングラウンジ」を9月に開設し、12月には日本庭園を一望できる空中庭園「セレニティ・ガーデン」をホテル屋上に新設したほか、宴会場の改装工事など将来的な競争力強化のための設備投資を先行して実施しました。一方で、これらの工事に伴い一部施設の営業を見合わせる機会損失もあり、当セグメントの婚礼部門では利用人員が前期比15千名減の205千名となり、売上高は前期比804百万円減収の11,135百万円となりました。

宴会・レストラン部門では、地域の文化、歴史および名産品を広くご紹介する取り組み「ふるさと発展のお手伝い」を継続して行ってまいりました。当期は特に東日本大震災で被災した地域の復興応援の一助となるべく、「大東北祭」「岩手、宮城三陸応援絆フェア」などを開催いたしました。また、法人利用パーティの増加などもあり、利用人員が前期比194千名増の1,588千名となり、売上高は前期比995百万円増収の9,606百万円となりました。

宿泊部門はレディースプランなどの個人向けプランの販売を継続して推進し、利用人員が前期比22千名増の361千名となり、売上高は前期比224百万円増収の3,014百万円となりました。

ゴルフ部門その他を含めた当セグメントの売上高は、前期比390百万円増収の25,867百万円となりましたが、ホテル椿山荘東京の開業に向けた改装費用、広告宣伝費用等のコストが前倒しで発生したこともあり、セグメント利益(営業利益)は同1,226百万円減益の250百万円となりました。

ワシントンホテル事業

(旭川、浦和、秋葉原、新宿、東京ベイ有明、横浜伊勢佐木町、横浜桜木町、関西エアポート、キャナルシティ・福岡、長崎の各ワシントンホテル、札幌、銀座、田町の各ホテルグレイスリー、ホテルフジタ福井、アジュール竹芝)

お客様のニーズの多様化に対応するため、客室の改装や商品プランなど付加価値を高める施策を実施しました。

客室の美装、禁煙フロア・女性専用フロアの増設に加えて、観光目的の宿泊需要が増加してきたことに対応し、客室構成をシングルルーム主体から複数名利用ルーム主体へと移行するための客室改装工事を段階的に実施しました。

快適な睡眠環境のご提供とともに睡眠状態を「見える化」する次世代の「安眠ルーム」販売、従来の短時間滞在プランの拡充など、お客様のさまざまなニーズにお応えするプラン提供を行いました。

また、海外からの旅行者の受客を団体から個人へとシフトし、外国人宿泊利用の減少を最小限に留めるとともに、宿泊予約のコントロールをきめ細かにを行い、客室稼働と利用単価の最大化を図りました。

その結果、宿泊部門の利用人員は前期比193千名増の2,802千名となり、売上高は前期比1,729百万円増収の16,258百万円となりました。

レストラン、宴会、その他部門を含めた当セグメントの売上高は前期比2,038百万円増収の24,107百万円となり、セグメント利益(営業利益)は同895百万円改善の417百万円となりました。

小涌園事業

(箱根ホテル小涌園、箱根小涌園ユネッサン、伊東小涌園、ホテル鳥羽小涌園、下田海中水族館)

レジャーに対するお客様のニーズの多様化に対応するため、新たな宿泊プランの販売や設備の改装などを行いました。

リゾートホテル部門は、箱根ホテル小涌園での庭園案内や歴史探訪ツアーなど個人向けイベントプランの充実、直行バスプランなどの団体旅行の獲得など集客拡大を図り、利用人員は前期比98千名増の848千名、売上高は前期比476百万円増収の4,879百万円となりました。

日帰り・レジャー部門の箱根小涌園ユネッサンでは、森の湯ゾーンに休憩室やエステを増設するなど、より快適にお過ごしいただくための改装工事を実施しました。前期には東日本大震災直後の営業休止による影響もあったことから、当部門の利用人員は前期比84千名増の929千名、売上高は前期比251百万円増収の2,040百万円となりました。

その他部門を含めた当セグメントの売上高は、前期比750百万円増収の7,233百万円となり、セグメント利益(営業利益)は同157百万円増益の230百万円となりました。

ノウハウ事業

(株式会社フェアトン、藤田グリーン・サービス株式会社、藤田観光工営株式会社、株式会社ビジュアライフ)

株式会社フェアトンでは、客室清掃業務の受託量の増加により売上高は前期比45百万円増収の4,433百万円となりました。藤田観光工営株式会社は、造園土木の請負や庭園管理業務の受託量が増加し、売上高は前期比110百万円増収の913百万円となりました。

その他も含めた当セグメントの売上高は、前期比182百万円増収の7,408百万円となりましたが、原価率の高い造園土木の請負の構成が増加したこともあり、セグメント利益(営業利益)は同179百万円減益の291百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、5,071百万円（前連結会計年度末比1,889百万円の減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,886百万円のキャッシュ・イン（前連結会計年度比727百万円の収入増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは4,407百万円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度比607百万円の支出減）となりました。これは主に、固定資産の取得であり、客室や宴会場のリニューアルなど営業施設の商品力・競争力強化に向けた投資、また前期以前から継続して行っている環境への配慮や省エネ機器への投資等を行ったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いにより488百万円、借入金の純減822百万円などにより、1,371百万円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は552百万円のキャッシュ・イン）となりました。なお、当連結会計年度末の借入金総額は40,843百万円となっております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループは、椿山荘・太閤園事業、ワシントンホテル事業、小涌園事業およびノウハウ事業の各事業を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しています。

セグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
椿山荘・太閤園事業	25,867	1.5
ワシントンホテル事業	24,107	9.2
小涌園事業	7,233	11.6
ノウハウ事業	7,408	2.5
その他(調整額含む)	4,117	-
合計	60,498	5.5

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成25年度の当社グループを取り巻く事業環境は、新政権による国内経済対策や財政の崖を回避した米
国経済の持ち直しへの期待感が高まるものの、依然として継続するデフレや欧州経済の情勢、近隣諸国との
政治的摩擦等の懸念材料も多く、決して楽観視できない状況にあると認識しております。このような経済環
境の下、お客様のニーズはより多様に、よりスピードを増して変化していくものと予想しております。

当社グループでは、平成24年からスタートした中期経営計画においても認識している以下の対処すべき
課題に引き続き取り組んでまいります。

1) 事業構造の強化

既存事業の収益力強化

ア．椿山荘・太閤園事業

平成25年1月1日にオープンしたホテル椿山荘東京は、「ミシュランガイド東京・横浜・湘南
2013」にて、その最高位であるファイブレッドパピリオンを獲得しております。引き続き、お客様から
高い評価を得られるようにサービス品質の向上に励み、「洗練された、本物を求めるお客様にもご満足
いただける、価値のあるブランド」としての地位を確立するとともに、二つの施設を一体運営すること
で効率性も追求し、収益基盤を強くしてまいります。

多様化する婚礼マーケットにおいては、当社グループの特徴である付加価値の高いサービスや施設
・設備の強化を着実に続けていくことで競争力を高めてまいります。

特に、当期より準備を続けてまいりましたホテル椿山荘東京は、「東京には、ひとを祝福する森があ
る」をコンセプトに、婚礼当日だけでなく、生涯長いお付き合いのできるように多くの施設・サービス
に工夫をしております。また、強みである庭園をさらにご堪能いただけるように、庭園の魅力を活かし
た宴会場の改装や、東京という大都会のホテルには珍しい、空中庭園「セレニティ・ガーデン」を新設
しております。今後2年をかけて、より一層魅力的なホテルとなるよう、段階的に積極的な改装を行っ
てまいります。

また、太閤園では、邸宅風宴会場「桜苑(おうえん)」を秋に開業いたします。ゲストハウスウエディ
ングの貸切り感と和婚にも最適な上品さを兼ね備えた施設となっており、太閤園全体の魅力をさらに
高めてまいります。

平成25年度は、こうした当期からの施策の成果を出しつつも、常に変化するマーケットを意識し、引
き続きハード・ソフトに工夫をこらし、婚礼部門の回復を図ります。

イ．ワシントンホテル事業

ビジネス、レジャー、観光と、お客様のご利用目的がより一層多様化しております。また、ご利用形態も個人からご夫婦、グループ、団体と多様化が進んでおります。そのニーズの多様化にお応えして、より快適にお過ごしいただけるように、既存ホテルについては客室設備の強化やWi-Fi環境の整備、さらには新宿ワシントンホテルを皮切りにセルフチェックイン機を導入して、お客様の利便性を向上させます。

一方、新規ホテルについては、ゆとりのある18㎡をシングルルームの基準とし、洗面、浴槽、トイレといった水周りをそれぞれ独立させて、「利便性」「効率性」「居心地のよさ」を重視したワシントンホテルを、10月に広島で、12月には仙台で開業いたします。また、地元デザイナーの方々に作品発表の場を提供し才能を磨いていただくお手伝いをするため、地元の方々からデザインを公募し、「広島ワシントンホテル」では「ひろしまルーム」を、「仙台ワシントンホテル」では「みやぎルーム」を作ります。平成27年に開業予定の「新宿東宝ビルワシントンホテル（仮称）」の工事も計画どおり進捗しており、収益基盤の強化拡大を継続いたします。

ウ．小涌園事業

小涌園事業もお客様のニーズの多様化に対応しております。箱根小涌園ユネッサンにおいて、当期は、大人のお客様によりご満足いただけるように「森の湯」のリニューアルを行い、ご好評をいただいております。平成25年度は、ファミリーのお客様によりお楽しみいただけるように「湯～とぴあ」のリニューアルを行います。お客様のニーズにお応えする、施設の強化と告知活動を推進していくことで箱根小涌園全体の集客力をさらに高めてまいります。

20年ごとに行われる伊勢神宮式年遷宮に沸くホテル鳥羽小涌園では露天風呂の新設等を、下田海中水族館では飼育を体験できるバックヤードツアーの実施や、海の生き物たちを海中から見るのできる水中観覧歩道の設置等を行います。新たなサービスや改装により、多くのお客様により一層お楽しみいただける施設を目指してまいります。

将来成長への布石

ア．ノウハウ事業の拡大

藤田観光工営株式会社では、平成25年4月より新しいフラワーアレンジメントのテイストを取り入れた「ザ・ハウスオブカメラiahilズ フラワースクール」を開講いたします。また、写真・映像事業を行っている株式会社ビジュアライフでは、新たに音響・演出事業に事業領域を広げてまいります。清掃管理業務を主に行っている株式会社フェアトン、保養所運営・不動産管理業務を行っている藤田グリーン・サービス株式会社では、人材の充実による質の向上を図り、業務の受託拡大をそれぞれ推進してまいります。

当期は、当社グループにて3件の運営受託を獲得して運営をしておりますが、平成25年度は新たに宿泊施設の運営受託が決定しております。今後はさらに、受託強化へ向けて体制を整え、運営受託の獲得を加速いたします。このように引き続き当社グループのノウハウを多方面へ展開いたします。

イ．海外展開

既存の上海に加え、当期はソウル、台北に拠点を開設いたしました。平成25年度はシンガポールでの拠点開設を予定しており、合計4拠点を構えることとなります。

これら海外拠点のネットワーク充実により、とりわけアジア諸国から増加する訪日外国人に対し、当社施設の認知度向上のための広告宣伝活動を行うほか、現地での事業展開の可能性を探ってまいります。

また、欧米でも、海外の旅行代理店との同行セールス活動や海外の展示会における当社グループ施設の告知活動等を継続して行ってまいります。

ウ．効率的な体制整備

お客様のニーズに応え、施策のスピードアップを図るために、当期において全社組織を変更いたしました。全ての事業部門を事業本部が統括する従来の体制を変更し、各事業部門に権限を持った責任者(COO)を配置し、権限を大幅に委譲した事業グループ制へ移行しております。引き続き平成25年度は本社機能の見直しを行い、小さな本社を目指していくと同時に、全社的に営業系の基幹システムを順次更新する予定となっており、お客様の満足度を損なうことなく業務の効率化・合理化を進めてまいります。

2) 技術・技能の強化

サービス・料理など各専門分野については、技術・技能の基礎向上のための技能コンクールの開催に加え、さらに研鑽を積むための海外ホテル、国内専門スクールへの派遣による教育等を実施しています。また、平成25年度はマネジメント力強化の教育を取り入れることで、経営感覚に優れた人材の育成も行ってまいります。

3) ダイバーシティ推進の強化

多様化するお客様のニーズを捉えるためには対応する従業員の多様性を活かさなければなりません。このため不足している女性リーダーの育成に着手いたしました。また、お客様に接する従業員が把握した顧客ニーズを引き出し共有化することを通じ、スピーディーに対応する仕組みを全事業所に展開いたしました。これらに加え平成25年度は、雇用形態に捉われず能力を向上させるためのリーダーシップ・マネジメント研修を新たに実施し、競争力を強化するとともに組織の求心力を高めてまいります。

このように当社グループは中期経営計画の方針に沿い、「Yesからはじまるサービス」「おいしいからはじまる料理」「快適にお過ごしいただける施設」を実現し続ける、「サービス立社」を目指して各施策を推し進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載いたします。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合はその対応に最大限の努力をする所存であります。

下記事項には、将来に関するものが含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末(平成24年12月31日)現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

1 株価の変動

当社グループは、取引先や関連会社を中心に市場性のある株式を126億円保有しており、株価変動のリスクを負っております。当連結会計年度末で市場価格により評価すると含み損となっており、今後の株価の動向次第で業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 減損損失の計上

当社グループは、ホテル建物等の有形固定資産を当連結会計年度末で589億円保有しておりますが、今後一定規模を上回る不動産価額の下落や事業収支の悪化が発生した場合、有形固定資産の一部について減損損失が発生する可能性があります。

3 賃借した不動産の継続利用もしくは中途解約

ワシントンホテル等ホテル事業においては、ホテル不動産を長期に賃借しているものがあり、不動産の所有者が破綻等の状態に陥り、継続利用が困難となった場合には業績に悪影響が生じる可能性があります。またこれらは実質的に解約不能な長期賃貸借契約となっており、何らかの事情に基づき当社グループの意図により契約を中途解約することがあった場合、残存期間分の未経過賃料398億円のうちの一部分について、賃料の支払もしくは補填の義務が生じ、業績に悪影響を与える可能性があります。

4 自然災害および流行性疾患の発生

当社グループの設備に影響を及ぼす大地震、台風、異常な降雪等の災害が発生した場合は、営業の一時停止等や建物の再建等の負担が生じる可能性があります。また、新型インフルエンザ等の流行性疾患が発生した場合には、遠距離移動の制限や旅行の取りやめが予想され、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

5 不動産周辺事業からの撤退損失

当社グループでは従前、不動産分譲事業を活発に行っていた時期があり、現在でも道路、水道等インフラや不動産管理等の周辺事業を引き続き行っていますが、これらの多くのものは低採算もしくは不採算であり、これらの事業からの撤退を決めた場合、相応の額の損失が一時的に発生する可能性があります。

6 繰延税金資産

当社グループは将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金に対し、39億円の繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産は、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を検討し計上していますが、実際の課税所得が予測を大幅に下回った場合等には回収可能性の見直しを行い、回収可能額まで繰延税金資産を取崩すことにより、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

7 食中毒等の事故

安全衛生には十分注意を払っておりますが、万が一食中毒等が発生した場合は、お客さまの信託を損ね、また営業の一時停止等が生じる可能性があります。

8 円金利の変動

当連結会計年度末における借入金408億円のうち、59億円は変動金利による借入となっており、今後国内景気の回復により円金利が上昇すると、金利負担の増大を招く可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は60,498百万円（前連結会計年度57,371百万円）となり、3,127百万円（5.5%）の増収となりました。婚礼部門は改装工事等の機会損失もあり、前年から減収となりましたが、宿泊部門は稼働、単価ともに増加、レストラン部門、宴会部門、およびレジャー部門においても、利用人員が増加し、震災のあった前年を上回りました。

売上原価および売上総利益

当連結会計年度の売上原価は55,900百万円（前連結会計年度52,848百万円）となり、3,051百万円（5.8%）の増加となりました。省エネ機器導入などコスト削減を行いました。前期に実施した震災に伴う緊急施策を終了したことに加え、ホテル椿山荘東京など将来に向けた投資等を積極的に実施した結果、当連結会計年度の売上総利益は4,598百万円（前連結会計年度4,522百万円）となり、76百万円（1.7%）の増益となりました。

また、売上総利益率は7.9%から7.6%へと0.3%減少しました。

販売費及び一般管理費ならびに営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は3,720百万円（前連結会計年度3,203百万円）となり、517百万円（16.1%）増加しました。主に前述の震災に伴う緊急施策の終了によるもので、これらの結果、当連結会計年度の営業利益は877百万円（前連結会計年度1,318百万円）となり、440百万円（33.4%）の減益となりました。

また、営業利益率は2.3%から1.5%へと0.8%減少しました。

営業外損益および経常利益

当連結会計年度の営業外損益は247百万円の損失（前連結会計年度276百万円の損失）となりました。受取配当金や支払利息など主な収支の計上はほぼ前年並みとなり、この結果、当連結会計年度の経常利益は630百万円（前連結会計年度1,042百万円）と、411百万円（39.5%）の減益となりました。

また、経常利益率は1.8%から1.0%へと0.8%減少しました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は516百万円（前連結会計年度243百万円）となりました。主に、原子力発電所事故に伴う東京電力から支払を受けた賠償金の計上によるものです。

また、特別損失は564百万円（前連結会計年度4,892百万円）となり、4,327百万円減少しました。主に、ホテル椿山荘開業に向けた改装等に伴う固定資産除却損、遊休不動産等の減損損失の計上によるものです。

法人税等、少数株主損失および当期純損失

当連結会計年度の法人税等は187百万円（前連結会計年度100百万円）となりました。これに少数株主利益27百万円を減じた結果、当連結会計年度の当期純利益は368百万円（前連結会計年度は当期純損失3,544百万円）となり、3,913百万円の増益となりました。

財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は10,672百万円（前連結会計年度末12,277百万円）となり、1,604百万円（13.1%）減少しました。主に、国内の金融情勢が落ち着きをみせていることから手元資金を1,889百万円減少させたことによるものです。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は86,354百万円（前連結会計年度末83,641百万円）となり、2,712百万円（3.2%）増加しました。投資その他の資産の増加が主なものであり、内訳は、株式市況の回復に伴う保有株式の時価上昇、投資有価証券の新規取得、および開業予定のホテル建物賃借予約金支払などで、投資その他の資産が前連結会計年度末に比べて2,731百万円増加しました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は21,717百万円(前連結会計年度末21,201百万円)となり、516百万円(2.4%)増加しました。短期借入金が返済により減少した一方で、ホテル椿山荘東京の設備投資による未払金等が増加となりました。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は53,950百万円(前連結会計年度末54,463百万円)となり、512百万円(0.9%)減少しました。主な要因は、会員預り金の返還による減少や、契約損失引当金の取崩しによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は21,358百万円(前連結会計年度末20,253百万円)となり、1,104百万円(5.5%)増加しました。剰余金の配当などにより利益剰余金が110百万円減少した一方、前述固定資産の分析でも記載のとおり、株式市況の回復により株式時価が上昇し、その他有価証券評価差額金が1,195百万円増加しました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の6,961百万円から1,889百万円減少し、5,071百万円となりました。各活動区分別の状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より727百万円の収入増となる、3,886百万円のキャッシュ・インとなりました。営業利益、経常利益はともに減益だったものの、特別利益で計上した補償金の収入等が主な要因となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より607百万円の支出減となる、4,407百万円のキャッシュ・アウトとなりました。ホテル椿山荘東京の開業に向けた改装工事など将来の競争力強化へ向けた投資に加え、コスト削減や省エネ効果のある機器の導入などを実施し有形・無形固定資産の取得によるキャッシュ・アウトが2,947百万円、投資有価証券の取得999百万円、開業予定のホテル建物賃借予約金の支払493百万円が主な要因となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,371百万円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は552百万円のキャッシュ・イン）となりました。手元資金を借入金の返済に充てたことにより、短期、長期を合わせた借入金の純増減合計は822百万円の減少（前連結会計年度は193百万円の増加）し、当連結会計年度の借入金総額は40,843百万円となりました。その他にも、配当金の支払（少数株主への支払を含む）により488百万円の支出もあり、これらが主な要因となりました。

資金調達と流動性

当社グループは、事業活動のための資金確保、流動性の維持ならびに健全な財政状態を常に目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの確保に努めております。その施策の一つとして、キャッシュマネジメントシステムの導入によるグループ各社の余剰資金の一元管理を行い、資金効率の向上を図っております。また、複数の金融機関と総額で217億円の当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結することにより、資金調達リスクに対する補完措置がなされております。

また安定的な資金調達の一環として長期借入金の比率を高めており、当連結会計年度末の有利子負債残高は40,843百万円、短期借入金の残高は5,575百万円、長期借入金（一年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む）の残高は35,268百万円となっております。

(4) 戦略的現状と見通し

平成25年度の当社グループを取り巻く事業環境は、新政権による国内経済対策や財政の崖を回避した米国経済の持ち直しへの期待感が高まるものの、依然として継続するデフレや欧州経済の情勢、近隣諸国との政治的摩擦等の懸念材料も多く、決して楽観視できない状況にあると認識しております。

このような状況の中、当社グループは、平成25年1月に「ホテル椿山荘東京」がオープンし、秋以降には「広島ワシントンホテル」、「仙台ワシントンホテル」、太閤園に邸宅風宴会場「桜苑」のオープンを予定し、より一層多様化するお客様のニーズに応えるとともに、収益基盤の強化を拡大してまいります。また、海外事業では4拠点目となるシンガポールへの拠点進出を行い、海外からのお客様の更なる取り込みを図り、ノウハウ事業では人材の育成、充実による質の向上を図り、宿泊施設の運営受託等、業務の受託拡大を推し進めてまいります。

以上の取り組みなどから、次期の業績予想については、売上高620億円、営業利益13億円、経常利益10億円、当期純利益5億円と、当期と比較して増収増益を見込んでおります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は4,304百万円となり、前連結会計年度との比較では、1,652百万円の減少となりました。セグメントごとの設備投資は、以下の通りです。

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度比 (百万円)
椿山荘・太閤園事業	2,591	2,322
ワシントンホテル事業	539	340
小涌園事業	525	222
ノウハウ事業	57	38
計	3,713	1,720
その他	120	7
全社資産	469	75
合計	4,304	1,652

上記金額には無形固定資産が含まれております。

椿山荘・太閤園事業において、ホテル椿山荘東京の開業に向けた改装工事を行ったほか、ワシントンホテル事業に属する新宿ワシントンホテルの自動チェックイン機導入、小涌園事業に属する箱根ホテル小涌園の客室改装など、営業施設の商品力・競争力強化に向けた投資を実施しました。その他にも安全対策や省エネ推進のための投資や、全社資産として会計業務のシステム投資も実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	工具、器具及 び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
椿山荘 (東京都文京区)	椿山荘・太 閤園事業	レストラン6店舗 (プラザ・料亭・木春堂) 宴会場19室 大宴会場1室	7,644	542	49 (49)	187	8,424	121 [406]
フォーシーズンズ ホテル椿山荘 東京 (東京都文京区)	椿山荘・太 閤園事業	客室259室 レストラン5店舗 宴会場15室 会議場1室 (アンフィシアター) スパ・トリートメント施設	11,067	467		454	11,989	98 [283]
太閤園 (大阪市都島区)	椿山荘・太 閤園事業	レストラン5店舗 宴会場(迎賓館)10室 宴会場(別館)2室 淀川邸16室	1,262	160	4,131 (25)	17	5,572	77 [154]
カメラアヒルズ カントリークラブ (千葉県袖ヶ浦市)	椿山荘・太 閤園事業	18ホール 6,680ヤード クラブハウス	1,956	25	3,844 (585)	28	5,854	12 [84]
秋葉原ワシントン ホテル (東京都千代田区)	ワシントン ホテル事業	客室369室 レストラン1店舗 (株)ダイハツより賃借し、営業 をおこなっております。	92	109		6	208	24 [12]
新宿ワシントン ホテル (東京都新宿区)	ワシントン ホテル事業	新宿ワシントンホテル本館： 客室1,297室 レストラン2店舗 みずほ信託銀行(株)他1名より 賃借し営業をおこなっており ます。 新宿ワシントンホテル新館： 客室337室 (内経営受託分337室) レストラン1店舗 会議室8室 (株)日進産業他1名よりレスト ラン、会議室を賃借し、営業を おこなっております。	296	246		42	585	69 [154]
横浜ワシントン ホテル (横浜市中区)	ワシントン ホテル事業	横浜伊勢佐木町ワシントンホ テル： 客室399室 (内経営受託分210室) レストラン1店舗 丸八殖産(株)他1名より賃借 し、営業をおこなっておりま す。 横浜桜木町ワシントンホテ ル： 客室553室 レストラン1店舗 会議室3室 オリックス不動産投資法人よ り賃借し営業をおこなってお ります。	106	54		2	163	28 [74]
ホテル グレイスリー銀座 (東京都中央区)	ワシントン ホテル事業	客室270室 レストラン1店舗 サッポロ不動産開発(株)他1名 より賃借し、営業をおこなっ ております。	35	61		2	99	18 [19]
ホテル グレイスリー田町 (東京都港区)	ワシントン ホテル事業	客室216室 レストラン1店舗 みずほ信託銀行(株)より賃借 し、営業をおこなっておりま す。	85	55		0	141	6 [13]
東京ベイ有明 ワシントンホテル (東京都江東区)	ワシントン ホテル事業	客室830室 レストラン1店舗 宴会場2室 会議場5室 (株)東京ビッグサイトより賃借 し営業をおこなっておりま す。	184	155		2	342	39 [82]

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)
			建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
箱根小涌園 (神奈川県足柄下郡 箱根町)	小涌園事業	ユネッサン： ユネッサン (古代ローマ風呂他) 湯ーとびあ (温泉プール他) 森の湯 (露天風呂他) ミーオモール (ショッピング& レストラン) 貴賓館・迎賓館 箱根ホテル小涌園： 客室220室 レストラン6店舗 会議場7室 宴会場4室 ユネッサンイン： 客室61室 レストラン1店舗 B & Bバンシオン： 客室224室	9,111	183	676 (584)	116	10,087	88 [128]
関連事業部 不動産周辺事業 (東京都文京区)	その他	箱根ヴェルデ西館リバティ その他の設備	1,629	25	4,857 (15,816)	109	6,621	- [-]

(2) 国内子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)
				建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
藤田ホテル マネジメント㈱	京都国際ホテル (京都市中京区)	椿山荘・ 太閤園事業	客室274室 レストラン4店舗 宴会場15室 親会社より賃借し、営業 をおこなっております。	2	4		0	8	61 [98]
	ホテルフジタ奈 良 (奈良県奈良市)	椿山荘・ 太閤園事業	客室117室 アーク不動産㈱より賃 借し、営業をおこなって おります。		1			1	
能登興業 開発㈱	能登カントリー クラブ (石川県羽咋郡 宝達志水町)	椿山荘・ 太閤園事業	27ホール 10,569ヤード クラブハウス	532	22	940 (1,277)	14	1,509	14 [34]
札幌ワシ ントンホ テル㈱	ホテル グレイスリー 札幌 (札幌市中央区)	ワシント ンホテル 事業	客室440室 レストラン1店舗 ㈱読売新聞東京本社よ り賃借し、営業をおこ なっております。	71	46		0	118	16 [35]
藤田観光 ワシント ンホテル 旭川㈱	藤田観光ワシ ントンホテル旭川 (北海道旭川市)	ワシント ンホテル 事業	客室260室 (内経営受託分87室) レストラン1店舗 宴会場2室 ㈱金市館より賃借し、営 業をおこなっております。	0	6		0	7	7 [19]
㈱福井ワ シントン ホテル サービス	ホテルフジタ 福井 (福井県福井市)	ワシント ンホテル 事業	客室354室 レストラン4店舗 宴会場6室 ㈱第一ビルディング他 2名より賃借し、営業を おこなっております。	112	45		1	158	21 [52]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)
				建物 及び構築物	工具、器具及 び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
関西エア ポートワ シントン ホテル㈱	関西エアポート ワシントンホテル (大阪府 泉佐野市)	ワシントン ホテル 事業	客室502室 レストラン1店舗 宴会場10室 三井住友信託銀行㈱他 1名より賃借し、営業を おこなっております。						13 [64]
キャナル シティ・ 福岡ワシ ントンホ テル㈱	キャナルシティ ・福岡ワシントン ホテル (福岡市博多区)	ワシントン ホテル 事業	客室423室 三井住友信託銀行㈱よ り賃借し、営業をおこ なっております。	57	38		0	95	14 [16]
㈱長崎ワ シントン ホテル サービス	長崎ワシントン ホテル (長崎県長崎市)	ワシントン ホテル 事業	客室300室 レストラン2店舗 宴会場1室 ㈱伊万里玉屋より賃借 し、営業をおこなって おります。	48	53		0	103	11 [27]
藤田グ リーン・ サービ ス㈱	藤田グリーン・ サービス (東京都文京区)	ノウハウ 事業	箱根他7つのウイスタ リアンライフクラブを 運営受託し、箱根では ホテルを親会社に賃貸 しております。	1,356	18	20 (1)	0	1,395	45 [93]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 カメリアヒルズカントリークラブの土地の中にはコース勘定2,450百万円、能登興業開発㈱の土地の中には
コース勘定357百万円を含んでおります。
3 上記の他、主なリース資産としてホテル事業で使用しているホテル用備品等があります。
4 臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	太閤園 (大阪市都島区)	椿山荘・太閤 園事業	宴会場の 新設	806		自己資金 ほか	平成24年 12月	平成25年 9月
同上	新宿東宝ビル ワシントンホテル (仮称) (東京都新宿区)	ワシントンホ テル事業	ホテルの 新設	2,664	382	同上	平成24年 7月	平成27年 4月
同上	仙台ワシントン ホテル (仙台市青葉区)	同上	同上	829	50	同上	平成24年 11月	平成25年 11月
同上	広島ワシントン ホテル (広島市中区)	同上	同上	590	63	同上	平成24年 5月	平成25年 10月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	122,074,243	122,074,243	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	単元株式数 1,000株
計	122,074,243	122,074,243		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年5月6日		122,074,243		12,081	5,340	3,020

(注) 「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)による旧商法第289条第2項の規定に基づき、平成17年3月30日開催の定時株主総会の決議および法定手続の完了を経て、平成17年5月6日に資本準備金5,340百万円を減少し、その他資本剰余金に振り替えました。

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		38	16	265	62	1	9,144	9,526	
所有株式数(単元)		30,470	114	52,305	21,451	1	17,257	121,598	476,243
所有株式数の割合(%)		25.06	0.09	43.02	17.64	0.00	14.19	100	

(注) 自己株式2,154,600株は「個人その他」に2,154単元、「単元未満株式の状況」に600株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
DOWAホールディングス(株)	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	38,143	31.24
シージーエムエル・アイピービー カスタマーコラテラルアカウント (常任代理人 シティバンク銀行(株))	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	17,346	14.20
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,883	4.00
(株)みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	4,611	3.77
常和ホールディングス(株)	東京都中央区日本橋本町一丁目7番2号	3,521	2.88
明治安田生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,008	2.46
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,729	2.23
三井住友信託銀行(株) (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	2,428	1.98
清水建設(株)	東京都中央区京橋二丁目16番1号	1,842	1.50
アサヒビール(株)	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号	1,811	1.48
計		80,324	65.80

- (注) 1 大株主は、平成24年12月31日現在の株主名簿によるものです。
 2 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 3 当社は、自己株式2,154千株（発行済株式総数に対する割合1.76%）を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,154,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,444,000	119,444	
単元未満株式	普通株式 476,243		
発行済株式総数	122,074,243		
総株主の議決権		119,444	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式600株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 藤田観光株	東京都文京区関口 二丁目10番8号	2,154,000		2,154,000	1.76
計		2,154,000		2,154,000	1.76

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	6,538	1
当期間における取得自己株式	112	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による処分)	914	0	-	-
保有自己株式数	2,154,600	-	2,154,712	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび処分による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当にあたっては株主の皆さまへの還元を十分に配慮し、今後の企業体質の一層の強化と事業展開に活用する内部留保の蓄積を勘案のうえ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、当期の業績ならびに今後の事業環境、財務内容および配当性向等を総合的に勘案し、当社普通株式1株につき金4円としております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当の株主総会の決議年月日ならびに配当金の総額および1株当たりの配当額は以下のとおりであります。

株主総会決議日	平成25年3月26日
配当金の総額	479百万円
1株当たり配当額	4円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	845	485	405	389	324
最低(円)	440	345	324	239	237

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	267	268	265	266	296	324
最低(円)	240	238	243	250	252	288

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役社長 兼 執行役員社長 (代表取締役)		瀬川 章	昭和30年 1月22日生	昭和52年4月 株式会社日本興業銀行(現 株式会社みずほコーポレート銀行)入行 平成12年9月 同行営業第十一部長 平成14年4月 同行本店営業第十二部長 平成14年10月 同行企業第三部長 平成15年4月 同行本店営業第三部長 平成16年6月 同行営業第五部長 平成17年4月 同行執行役員名古屋営業部長 平成20年4月 同行常務執行役員営業担当役員 平成22年4月 同行理事 平成22年6月 DOWAホールディングス株式会社常勤監査役 平成23年6月 同社取締役 平成24年3月 当社顧問 平成24年10月 当社執行役員副社長 平成25年3月 当社取締役社長兼執行役員社長(現)	(注) 4	2
取締役副社長 兼 執行役員 副社長 (代表取締役)	椿山荘・太閤園事業グループ最高業務執行責任者(COO)	佐々木 明	昭和25年 11月11日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年3月 藤田観光ワシントンホテル旭川総支配人 平成13年9月 新潟ワシントンホテル総支配人 平成14年6月 横浜ワシントンホテル総支配人 平成18年4月 札幌ワシントンホテル株式会社代表取締役社長兼札幌ワシントンホテル(現 ホテルグレイスリー札幌)総支配人 平成21年1月 当社執行役員兼札幌ワシントンホテル株式会社代表取締役社長兼ホテルグレイスリー札幌総支配人 平成23年5月 当社執行役員事業本部長室長 平成24年3月 当社取締役兼執行役員事業本部副本部長兼事業本部長室長 平成24年7月 当社取締役兼執行役員椿山荘・太閤園事業グループ最高業務執行責任者(COO) 平成25年3月 当社取締役副社長兼執行役員副社長椿山荘・太閤園事業グループ最高業務執行責任者(COO)(現)	(注) 4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 兼 常務執行役員	管理 グループ長	菊永 福芳	昭和26年 3月8日生	昭和48年4月 株式会社三和銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行） 入行 平成8年10月 同行谷町支店長 平成10年11月 三和インターナショナルピーエルシー取締役社長 平成14年4月 UFJソリューションコンサルティング株式会社 取締役社長 平成14年8月 当社執行役員太閤園総支配人 平成16年3月 当社取締役コーポレートセンター担当 平成19年3月 当社常務取締役兼執行役員コーポレートセンター担当 平成21年1月 当社常務取締役兼執行役員管理本部長 平成22年3月 当社常務取締役兼常務執行役員管理本部長 平成24年3月 当社常務取締役兼常務執行役員国際事業担当 平成24年7月 当社常務取締役兼常務執行役員国際事業グループ最高業 務執行責任者(COO) 平成25年3月 当社常務取締役兼常務執行役員管理グループ長(現)	(注) 4	14
常務取締役 兼 常務執行役員	人事 グループ長	山田 健昭	昭和33年 7月27日生	昭和57年4月 同和鉱業株式会社(現 DOWAホールディングス株式 会社)入社 平成15年4月 同社エレクトロニクス&メタルプロセッシングカンパニー 電子材料事業部長 平成18年4月 同社コーポレートスタッフ人事・労働部門部長 平成19年6月 同社執行役員人事担当 平成20年4月 同社執行役員人事・人材開発担当 平成20年6月 同社取締役 平成24年3月 当社常務取締役兼常務執行役員人事組織担当 平成24年7月 当社常務取締役兼常務執行役員人事グループ長(現)	(注) 4	2
取締役 兼 執行役員	ホテル椿山 荘東京 総支配人	浦嶋 幸一	昭和31年 5月11日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年7月 秋田ワシントンホテル総支配人 平成15年7月 株式会社秋田ワシントンホテルサービス代表取締役社長 兼秋田ワシントンホテル総支配人 平成16年6月 十和田ホテル株式会社代表取締役社長兼十和田ホテル総 支配人 平成18年7月 藤田ホテルマネジメント株式会社取締役兼ホテルフジタ 京都支配人 平成20年1月 当社執行役員太閤園総支配人 平成24年3月 当社取締役兼執行役員太閤園総支配人兼藤田ホテルマネ ジメント株式会社代表取締役社長 平成25年1月 当社取締役兼執行役員ホテル椿山荘東京総支配人兼藤田 ホテルマネジメント株式会社代表取締役社長 平成25年3月 当社取締役兼執行役員ホテル椿山荘東京総支配人(現)	(注) 4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼 執行役員	ワシントン ホテル事業 グループ最 高業務執行 責任者(COO)	都築 輝己	昭和30年 4月15日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年8月 成田エアポートワシントンホテル総支配人 平成14年12月 ワシントンホテル事業部マーケティング室長 平成15年7月 ワシントンホテル事業部企画室長兼マーケティング室長 平成16年3月 当社執行役員ワシントンホテルカンパニー企画室長 平成17年1月 当社執行役員新宿ワシントンホテル総支配人 平成19年10月 当社執行役員ワシントンホテルカンパニーバイスプレジ デント 平成21年1月 関西エアポートワシントンホテル株式会社代表取締役社 長兼関西エアポートワシントンホテル総支配人 平成25年3月 当社取締役兼執行役員ワシントンホテル事業グループ最 高業務執行責任者(COO)(現)	(注) 4	7
取締役 兼 執行役員	新宿ワシ ントンホテル 総支配人	北原 昭	昭和31年 8月25日生	昭和57年4月 当社入社 平成13年9月 藤田観光ワシントンホテル旭川総支配人 平成15年7月 藤田観光ワシントンホテル旭川株式会社代表取締役社長 兼藤田観光ワシントンホテル旭川総支配人 平成16年1月 株式会社成田ワシントンホテルサービス代表取締役社長 兼成田エアポートワシントンホテル総支配人 平成17年3月 関西エアポートワシントンホテル株式会社代表取締役社 長兼関西エアポートワシントンホテル総支配人 平成19年10月 新宿ワシントンホテル総支配人 平成23年3月 当社執行役員新宿ワシントンホテル総支配人 平成25年3月 当社取締役兼執行役員新宿ワシントンホテル総支配人 (現)	(注) 4	4
取締役		残間 里江子	昭和25年 3月21日生	昭和45年4月 静岡放送株式会社入社 アナウンサー 昭和48年6月 株式会社光文社入社 女性自身編集部記者 昭和55年6月 株式会社キャンディッド(現 株式会社キャンディッド・ コミュニケーションズ)設立、代表取締役社長、平成14年 12月より同社代表取締役会長(現) 平成13年1月 財務省「財政制度等審議会」委員 平成13年2月 国土交通省「社会資本整備審議会」委員 平成16年3月 厚生労働省「2007年ユニバーサル技能五輪国際大会」総 合プロデューサー 平成17年7月 株式会社クリエイティブ・シニア(現 株式会社キャン ディッド・プロデュース)設立、代表取締役社長(現) 平成21年1月 大人のネットワークclub willbe 創設、代表(現) 平成21年8月 法務省「裁判員制度に関する検討会」委員(現) 平成22年3月 当社取締役(現)	(注) 4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		濱松 修	昭和24年 11月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年7月 当社箱根小涌園総務支配人 平成11年4月 当社リゾート事業部企画室長 兼箱根小涌園総務支配人 平成15年11月 当社レジャー事業部企画室(ホテルやまなみ総支配人) 平成17年3月 株式会社東京ビーピーエス取締役 平成18年3月 同社専務取締役 平成19年3月 同社専務取締役兼当社コーポレートセンター 総務グループリーダー 平成20年3月 当社常勤監査役(現) 平成21年6月 DOWAホールディングス株式会社社外監査役(現)	(注) 5	5
常勤監査役		山口 正三	昭和26年 6月29日生	昭和49年4月 当社入社 平成8年4月 当社椿山荘経理課長 平成9年10月 当社リゾート事業部企画室長 平成11年3月 当社内部監査室長 平成13年3月 当社コーポレートセンター運営管理グループリーダー 平成14年3月 株式会社東京ビーピーエス取締役 平成21年9月 当社CSR推進室長 平成24年3月 当社常勤監査役(現)	(注) 5	2
監査役		佐藤 金義	昭和21年 8月21日生	昭和45年7月 三井信託銀行株式会社(現 三井住友信託銀行株式会社) 入社 平成6年5月 同社北九州支店長 平成8年11月 同社不動産開発部長 平成10年5月 同社渋谷支店長 平成11年6月 京王自動車株式会社取締役経営企画部長 平成14年6月 同社常務取締役営業本部長兼営業管理部長 平成18年10月 同社常務取締役運輸事業本部長 平成21年3月 当社監査役(現)	(注) 5	
監査役		吉井 出	昭和37年 7月1日生	昭和61年4月 同和鉱業株式会社(現 DOWAホールディングス株式会 社)入社 平成18年4月 同社エレクトロニクスマテリアルズカンパニー企画室長 平成20年4月 DOWAエレクトロニクス株式会社取締役 平成23年4月 DOWAホールディングス株式会社企画・広報部門長 (現) 平成23年4月 DOWAメタルマイン株式会社取締役(現) 平成23年4月 DOWAマネジメントサービス株式会社監査役(現) 平成24年3月 当社監査役(現) 平成24年4月 DOWAメタルテック株式会社取締役 平成24年8月 DOWA INTERNATIONAL CORPORA TION 代表取締役社長(現)	(注) 5	
計						47

- (注) 1 取締役のうち残間里江子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役のうち佐藤金義氏および吉井出氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社の取締役の任期は1年以内、監査役の任期は4年以内となっております。
- 4 任期は、平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、経営意思決定の迅速化・効率化のために、取締役会は戦略的な経営意思決定および業務執行監督機関としての機能に重点をおくこととし、グループ全体戦略の責任と事業運営の責任とを明確にすることを目的として、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は17名であり、上記の取締役兼務者7名を除く10名の氏名および主な担当業務は以下のとおりであります。

常務執行役員	企画グループ長	八丁地園子
執行役員	小涌園事業グループ 最高業務執行責任者(COO)	牧野 龍裕
執行役員	経理・財務グループ長	藁科 卓也
執行役員	ノウハウ事業グループ 最高業務執行責任者(COO)	富田 秋雄
執行役員	経理・財務グループ(情報システム担当責任者)	山石 靖男
執行役員	人事グループ(ダイバーシティ推進担当責任者)	木村 修二
執行役員	国際事業グループ 最高業務執行責任者(COO)	山足 徹
執行役員	椿山荘・太閤園事業グループ ホテル椿山荘東京 料理長	加賀 和広
執行役員	椿山荘・太閤園事業グループ 太閤園 総支配人	村田 茂樹
執行役員	企画グループ(経営企画・事業推進担当責任者)	中村 雅俊

- 7 当社は補欠監査役の選任制度を導入し、平成25年3月26日開催の定時株主総会において補欠の社外監査役として、黒木宏治氏を選任しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主をはじめとする全てのステークホルダーからの信頼をより高めていくとともに、企業の社会的責任を果たすために、コーポレート・ガバナンスの仕組みを強化してきました。取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に対応できる経営体制を構築するため、平成13年3月に執行役員制度を導入し、グループ全体の経営戦略・意思決定機能と業務執行機能の分離を図りました。平成13年7月には、当社およびその子会社全ての役員、従業員を対象とした「倫理規程」を制定したほか、平成17年3月には、コンプライアンス体制のさらなる強化と徹底を図るために、トップマネジメント直属の独立組織としてCSR推進室を設置しました。同室はCSR（企業の社会的責任）全体の推進を担当するものとし、コンプライアンスの浸透と安全・衛生を中心としたリスクマネジメントの徹底に注力しております。

2) 企業統治の体制の概要

当社は取締役会を原則として毎月1回開催しており、法令で定められた事項および経営上重要な事項についての決議・報告を行っております。また、経営執行会議を原則として毎月1回開催し、経営環境の共通認識と対策を議論するとともに、事業運営上の事項を決定しております。

なお、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に対応できる経営体制を構築するため、平成15年3月に、取締役の任期を就任後2年以内から1年以内に変更いたしました。平成25年3月26日現在、当社の取締役は総数8名で、うち1名が社外取締役です。執行役員は17名で、うち7名が取締役を兼務しております。

また当社は監査役制度を採用しており、平成25年3月26日現在の監査役総数は4名で、うち2名が社外監査役であります。各監査役は取締役会に出席するとともに、取締役の職務の業務執行に関する監査を実施し、原則として毎月1回開催する監査役会に報告して監査の実効性と効率化を図っております。

なお、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、当社は社外取締役との間で、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法425条第1項に定める最低責任限度額としております。

3) 内部統制システムの整備の状況

ア．取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は経営理念で当社の使命、価値観を一層具体化するとともに、全ての役員および従業員一人ひとりの心がけるべき行動あるいは心がまえを明示しております。当社の遵法および社会に開かれた公正で透明性のある企業を目指しているという姿勢を社内外に宣言するとともに、当社に係わる全ての人々、ステークホルダーから信頼される会社の実現を目的とするために「倫理規程」を定め、目的達成のための過程で起きる様々な法律上および倫理上の問題を解決していくための基準を示しています。

また、当社は、社長直轄のCSR推進室を設置し、CSR推進室が定期的実施する内部監査を通じて、会社の業務が法令、定款および社内規程に即して適当、妥当かつ合理的に行われているか、諸規程が適正、妥当であるかを検証し、その結果を取締役会および監査役に定期的に報告しています。

さらに、適正かつ効率的な事務処理を全社的に統括管理・指導する部署として経理・財務グループ内に事務指導担当を設置し、不正や過誤の防止を図っています。

そのほか、コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報窓口（「りんりんホットライン」）を設置し、社外を含めた複数の窓口において、通報者に不利益な取扱いをしない内部通報制度を運用しています。

イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役の業務執行に係る職務のうち「職務権限規程」に基づいた権限により決裁した文書を、法令および「文書取扱規程」に基づき保存しています。その他の重要文書についても、閲覧、謄写可能な状態で総務担当部署において一元管理しています。

また、諸規程の改定は、必要に応じて実施しています。情報の保存および管理に係る安全対策については、「個人情報保護マニュアル」等に基づき、セキュリティソフトの導入等を行い、情報の漏えい、滅失、紛失の防止策を実施しております。特に重要書類が多く保管されている本社においては、入退出管理等を徹底し、セキュリティ対策を実施しています。

ウ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の経営に重大な影響を与えるリスクを統括管理するリスク管理委員会を設置し、損失を最小限度にとどめるための必要な対応を行っています。

エ．取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、法令で定められた事項および経営上重要な事項についての決議・報告を行います。また、取締役会の機能を補完し、より迅速な経営判断を行うために、執行役員および取締役社長が指名した者を構成員とし、取締役社長が議長を務める経営執行会議を毎月1回開催し、経営環境の共通認識と対策を議論するとともに、事業運営上の事項を決定しています。また、取締役会において経営計画を策定し、全社および各事業グループならびに本社グループの業績目標を策定し、各事業グループならびに本社グループにおいては「職務権限規程」ならびに別途定める業務分掌に基づき、その目標達成に向けた具体案を立案し、実行します。

オ．当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社の各子会社は、当社の各事業グループならびに本社グループに所属せしめて一体経営を行うとともに、コーポレート・ガバナンスに必要な諸規程を当社が定める諸規程に準拠して定め、経営計画を策定して業績目標を設定し、その目標達成に向けた具体策を立案し、実行しています。当社は、「関係会社および有価証券投資先管理規程」に基づき、各事業グループならびに本社グループを通じて各子会社に対する適切な経営管理を行うほか、CSR推進室が直営事業所、子会社の区別なく定期的に内部監査を実施するとともに、当社常勤監査役等が監査役に就任して監査を行い、業務の適正を確保する体制を整備しています。

カ．監査役を補助すべき使用人および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役からの要請がある場合には、専属の使用人を配置して監査役の命令下において監査業務が遂行できる体制を確保します。また、その使用人に係る人事異動、人事考課、懲戒処分については、事前に監査役に報告を行い、了承を得るものとします。

キ．監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、毎月開催される取締役会に出席するほか、毎月1回開催される経営執行会議については、会議資料の速やかな提出を受けています。さらには、監査役を兼務する子会社の取締役会に出席しています。

監査役は、取締役から法定の事項のほか、当社および当社グループに重大な影響をおよぼす事項などの内容について速やかに報告を受けるとともに、取締役社長が決裁した回議書ならびに取締役が「回議決裁規程」により決裁した回議書のうち監査役から請求のあったものについては、閲覧のため回付しています。

監査役は、CSR推進室が実施する内部監査について、監査実施計画を協議し、実施結果についてその報告を受けています。また、CSR推進室が受けた「りんりんホットライン」への通報状況およびその内容についても定期的に、案件によっては随時、報告を受けています。なお、監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について報告を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

ク．反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、不当要求については断固として拒絶することを基本方針としています。また、「倫理規程」の中にその旨を規定し、全ての役員および従業員に周知徹底しています。

体制としては、管理グループ安全対策担当を対応統括部署とし、警察、公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会、および顧問弁護士等の外部機関と連携して、社内体制の整備や情報の収集・管理等の対応全般を行っています。各事業所においては、管轄警察署と平素から緊密な連携を保ち、併せて対応統括部署との連絡・通報・相談体制を確立しています。

内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査部門としてはCSR推進室（室長以下計5名）があり、各事業所・子会社の実査などを通じて社内コンプライアンス状況のチェックを行っております。監査役に対しては、監査実施状況報告を随時行っているほか、年度の監査計画を事前に提出し、内容についての協議を行っています。

各監査役は取締役会に出席するとともに、取締役の職務の業務執行に関する監査を実施し、原則として毎月1回開催する監査役会に報告して監査の実効性と効率化を図っております。また、会計方針、会計処理の方法等が、会社財産の状況、計算書類等に及ぼす影響、適用すべき会計基準および公正な会計慣行等に照らして適正であるかについて、監査役と会計監査人との間で意見交換を実施しております。定例の意見交換の会合は監査計画策定時、四半期レビューおよび期末決算の監査報告書受領の際に持たれ、その他個別の問題が発生した場合は必要に応じ会合を持っています。なお、常勤監査役2名は、当社経理部門での業務経験を有しております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役について、残間里江子氏を選任しています。当該社外取締役を選任している理由は、長年にわたり会社経営に携わっており、また、政府審議会などの公的委員を歴任しているほか、総合プロデューサーとして数々の大型イベントを手がけており、その経験・識見を考慮したためです。なお、当社との間に記載すべき利害関係はありません。

当社の社外監査役について、佐藤金義氏を選任しています。当該社外監査役を選任している理由は、三井信託銀行株式会社（現 三井住友信託銀行株式会社）などにおいて長年にわたり業務経験を培っており、その経験・識見を考慮したためです。なお、当社との間に記載すべき利害関係はありません。

当社の社外監査役について、吉井出氏を選任しています。当該社外監査役を選任している理由は、同和鉱業株式会社（現 DOWAホールディングス株式会社）において長年にわたり業務経験を培い、現在は同社子会社の取締役、監査役を兼務するなど、その経験・識見を考慮したためです。なお、当社との間に記載すべき利害関係はありません。

社外取締役および社外監査役は、それぞれが原則として全ての取締役会に出席し、客観的な立場から必要に応じて意見を述べており、客観的・中立的な経営監視機能が十分に確保されているものと考えています。

社外取締役および社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所規則の「上場管理等に関するガイドライン」を参考にしています。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	179	179	-	-	-	11
監査役 (社外監査役を除く。)	28	28	-	-	-	3
社外役員	12	12	-	-	-	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は、「基礎報酬」と「業績報酬」によって構成されております。株主総会の決議により決定した報酬額の限度内で、役員報酬規程に基づき、経営状況、経済情勢等を勘案して報酬額を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 28銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 5,159百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)静岡銀行	967,116	771	取引関係の強化 および長期安定保有目的
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	1,962,000	655	取引関係の強化 および長期安定保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,037,250	523	取引関係の強化 および長期安定保有目的
アサヒグループホールディングス (株)	255,900	434	取引関係の強化 および長期安定保有目的
清水建設(株)	1,232,868	390	取引関係の強化 および長期安定保有目的
コムシスホールディングス(株)	315,000	253	取引関係の強化 および長期安定保有目的
サッポロホールディングス(株)	588,000	175	取引関係の強化 および長期安定保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	585,000	138	取引関係の強化 および長期安定保有目的
(株)八十二銀行	53,130	23	取引関係の強化 および長期安定保有目的
NKSJホールディングス(株)	3,071	4	取引関係の強化 および長期安定保有目的
MS&ADインシュアランス グループホールディングス(株)	2,892	4	取引関係の強化 および長期安定保有目的

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
常和ホールディングス(株)	722,000	1,142	取引関係の強化 および長期安定保有目的
(株)静岡銀行	967,116	796	取引関係の強化 および長期安定保有目的
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	1,962,000	796	取引関係の強化 および長期安定保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,037,250	705	取引関係の強化 および長期安定保有目的
アサヒグループホールディングス (株)	255,900	478	取引関係の強化 および長期安定保有目的
清水建設(株)	1,232,868	352	取引関係の強化 および長期安定保有目的
コムシスホールディングス(株)	315,000	332	取引関係の強化 および長期安定保有目的
三井住友トラスト・ホールディン グス(株)	585,000	160	取引関係の強化 および長期安定保有目的
サッポロホールディングス(株)	588,000	156	取引関係の強化 および長期安定保有目的
(株)八十二銀行	53,130	22	取引関係の強化 および長期安定保有目的
N K S Jホールディングス(株)	3,071	5	取引関係の強化 および長期安定保有目的
M S & A Dインシュアランス グループホールディングス(株)	2,892	4	取引関係の強化 および長期安定保有目的

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は会計監査人として東陽監査法人を選任しています。会計監査業務を執行した公認会計士は以下の通りです。

指定社員 業務執行社員 中塩 信一

指定社員 業務執行社員 原口 隆志

指定社員 業務執行社員 田久保 謙

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他5名です。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、また、取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

ア．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の定めに基づき、機動的な資本政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

イ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めに基づき、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	36		40	
連結子会社				
計	36		40	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません

当連結会計年度

該当事項はありません

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません

当連結会計年度

該当事項はありません

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模、業務の特性、監査時間等を勘案して適切に報酬の額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)及び事業年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切かつ適宜把握する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めるとともに、監査法人等が主催するセミナーに適宜参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,961	5,071
受取手形及び売掛金	3,159	3,283
商品及び製品	81	73
仕掛品	25	39
原材料及び貯蔵品	411	432
繰延税金資産	245	243
その他	1,426	1,561
貸倒引当金	34	32
流動資産合計	12,277	10,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 92,648	² 93,368
減価償却累計額	54,284	55,645
建物及び構築物（純額）	38,364	37,722
工具、器具及び備品	13,379	14,267
減価償却累計額	11,175	11,649
工具、器具及び備品（純額）	2,204	2,617
土地	² 14,745	² 14,686
建設仮勘定	9	69
コース勘定	2,773	2,773
その他	4,740	4,752
減価償却累計額	3,782	3,687
その他（純額）	957	1,065
有形固定資産合計	59,054	58,933
無形固定資産		
ソフトウェア	203	576
その他	436	165
無形固定資産合計	640	741
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 11,337	^{1, 2} 13,655
差入保証金	8,644	8,630
繰延税金資産	3,766	3,733
その他	222	676
貸倒引当金	22	17
投資その他の資産合計	23,947	26,679
固定資産合計	83,641	86,354
資産合計	95,918	97,027

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,757	1,890
短期借入金	2 6,621	2 5,575
1年内返済予定の長期借入金	2 6,611	2 6,723
未払法人税等	217	183
未払消費税等	59	231
賞与引当金	98	107
役員賞与引当金	5	3
ポイント引当金	68	130
その他	5,760	6,870
流動負債合計	21,201	21,717
固定負債		
契約損失引当金	1,597	1,407
長期借入金	2 28,432	2 28,544
退職給付引当金	7,630	7,893
役員退職慰労引当金	130	106
会員預り金	14,671	14,051
その他	2,000	1,946
固定負債合計	54,463	53,950
負債合計	75,665	75,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金	5,431	5,431
利益剰余金	4,965	4,854
自己株式	910	912
株主資本合計	21,568	21,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,460	265
為替換算調整勘定	-	3
その他の包括利益累計額合計	1,460	262
少数株主持分	146	165
純資産合計	20,253	21,358
負債純資産合計	95,918	97,027

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	57,371	60,498
売上原価	52,848	55,900
売上総利益	4,522	4,598
販売費及び一般管理費	¹ 3,203	¹ 3,720
営業利益	1,318	877
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	258	267
持分法による投資利益	42	123
その他	282	247
営業外収益合計	585	639
営業外費用		
支払利息	715	667
固定資産除却損	67	128
その他	78	91
営業外費用合計	861	887
経常利益	1,042	630
特別利益		
受取補償金	-	407
預り保証金取崩益	45	53
国庫補助金	81	19
固定資産売却益	² 5	² 2
子会社清算益	33	-
施設利用返還金戻入益	31	-
その他	45	34
特別利益合計	243	516
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 119	⁴ 244
減損損失	³ 1,053	³ 142
環境対策費	-	87
遊休設備維持修繕費	-	33
契約損失引当金繰入額	1,597	-
投資有価証券評価損	883	-
災害による損失	653	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	334	-
子会社清算損	61	-
店舗閉鎖損失	43	-
その他	145	58
特別損失合計	4,892	564
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,606	583
法人税、住民税及び事業税	254	157
法人税等調整額	154	30
法人税等合計	100	187
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	3,707	395
少数株主利益又は少数株主損失()	162	27
当期純利益又は当期純損失()	3,544	368

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	3,707	395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	1,197
為替換算調整勘定	-	3
持分法適用会社に対する持分相当額	3	1
その他の包括利益合計	101	1,198
包括利益	3,808	1,594
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,646	1,567
少数株主に係る包括利益	162	27

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,081	12,081
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,081	12,081
資本剰余金		
当期首残高	5,873	5,431
当期変動額		
自己株式の処分	441	0
当期変動額合計	441	0
当期末残高	5,431	5,431
利益剰余金		
当期首残高	9,092	4,965
当期変動額		
剰余金の配当	582	479
当期純利益又は当期純損失()	3,544	368
当期変動額合計	4,126	110
当期末残高	4,965	4,854
自己株式		
当期首残高	2,351	910
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	1,441	0
当期変動額合計	1,440	1
当期末残高	910	912
株主資本合計		
当期首残高	24,695	21,568
当期変動額		
剰余金の配当	582	479
当期純利益又は当期純損失()	3,544	368
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	1,000	0
当期変動額合計	3,127	112
当期末残高	21,568	21,455

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,358	1,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101	1,195
当期変動額合計	101	1,195
当期末残高	1,460	265
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	3
当期変動額合計	-	3
当期末残高	-	3
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,358	1,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101	1,198
当期変動額合計	101	1,198
当期末残高	1,460	262
少数株主持分		
当期首残高	317	146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171	18
当期変動額合計	171	18
当期末残高	146	165
純資産合計		
当期首残高	23,654	20,253
当期変動額		
剰余金の配当	582	479
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,544	368
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	1,000	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	273	1,216
当期変動額合計	3,401	1,104
当期末残高	20,253	21,358

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	3,606	583
減価償却費	3,409	3,564
減損損失	1,053	142
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4	6
退職給付引当金の増減額（ は減少）	202	263
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	59	23
賞与引当金の増減額（ は減少）	9	8
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2	1
ポイント引当金の増減額（ は減少）	12	62
契約損失引当金の増減額	1,597	189
受取利息及び受取配当金	260	268
支払利息	715	667
為替差損益（ は益）	0	0
持分法による投資損益（ は益）	42	123
有形固定資産売却損益（ は益）	5	2
固定資産除却損	187	372
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	10	0
投資有価証券評価損益（ は益）	883	-
受取補償金	-	407
預り保証金取崩益	45	53
環境対策費用	-	87
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	334	-
子会社清算損益（ は益）	61	-
売上債権の増減額（ は増加）	42	124
たな卸資産の増減額（ は増加）	45	25
仕入債務の増減額（ は減少）	68	133
未払消費税等の増減額（ は減少）	234	171
その他	283	689
小計	3,886	4,140
利息及び配当金の受取額	259	268
利息の支払額	723	672
法人税等の支払額	261	257
補償金の受取額	-	407
子会社清算損の支払額	2	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,158	3,886

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	5,284	2,947
有形及び無形固定資産の売却による収入	184	3
投資有価証券の取得による支出	17	999
投資有価証券の売却による収入	36	0
長期貸付金の回収による収入	8	16
貸付けによる支出	39	-
差入保証金の差入による支出	0	4
差入保証金の回収による収入	116	18
その他	19	494
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,015	4,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,006	1,046
長期借入れによる収入	6,600	6,844
長期借入金の返済による支出	5,400	6,620
自己株式の売却による収入	1,000	0
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	581	479
少数株主への配当金の支払額	9	8
ファイナンス・リース債務の返済による支出	49	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	552	1,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,303	1,889
現金及び現金同等物の期首残高	8,265	6,961
現金及び現金同等物の期末残高	6,961	5,071

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 24社

連結子会社は、有価証券報告書の「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

なお、当連結会計年度において新規設立した藤田（上海）商務咨询有限公司を連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました島原温泉観光(株)は当連結会計年度に清算し、清算時までの損益を連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は下記の関連会社1社であります。

東海汽船(株)

持分法を適用していない関連会社（ワシントンコンドミニアム(株)）は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみてそれぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法（定額法）

その他有価証券

(時価のあるもの)...連結会計年度末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出しております。）

その他有価証券

(時価のないもの)...総平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

未成工事支出金 個別法

その他 移動平均法および最終仕入原価法併用

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）

定額法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額が10万円以上、20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

無形固定資産（リース資産除く）

定額法（ソフトウェア除く）

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

...リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとして算定する方法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

取締役に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ポイント引当金

将来のポイントの使用により発生する費用に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められるポイント債務額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,260百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)で、翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。連結子会社の一部は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

契約損失引当金

不動産賃借契約から発生する損失について、解約不能期間の見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引

(金利スワップ取引)

ヘッジ対象...借入金金利

ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して個々の取引ごとにヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、評価しております。但し、金利スワップの特例処理を採用している場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1)概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2)適用予定日

平成26年12月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

【表示方法の変更】

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた146百万円は、「固定資産除却損」67百万円、「その他」78百万円として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（連結納税制度の適用）

当社及び一部の連結子会社は、平成25年1月1日に開始する連結会計年度より連結納税制度を適用することについて承認を受けましたので、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成23年3月18日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成22年6月30日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	610百万円	732百万円

- 2 担保提供資産の状況は次のとおりであります。

(前連結会計年度)

長期借入金(うち1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む)および短期借入金28,532百万円
 に対して次の担保を提供しております。

- | | |
|------------|-----------|
| (1) 有形固定資産 | 31,318百万円 |
| (2) 投資有価証券 | 3,792 " |

また宅地建物取引業に伴う供託として投資有価証券23百万円を供託している他、資金決済に関する法律等に基づき、投資有価証券51百万円を供託しております。

(当連結会計年度)

長期借入金(うち1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む)および短期借入金28,545百万円
 に対して次の担保を提供しております。

- | | |
|------------|-----------|
| (1) 有形固定資産 | 30,900百万円 |
| (2) 投資有価証券 | 4,124 " |

また宅地建物取引業に伴う供託として投資有価証券24百万円を供託している他、資金決済に関する法律等に基づき、投資有価証券51百万円を供託しております。

- 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約および貸出コミットメント
 ライン契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高
 等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
当座貸越極度額および 貸出コミットメントラインの総額	22,525百万円	21,725百万円
借入実行残高	6,325百万円	5,325百万円
差引額	16,200百万円	16,400百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費、一般管理費のうち主要な費目および金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
役員報酬	273百万円	297百万円
従業員給料手当	1,358 "	1,636 "
賞与引当金繰入額	14 "	11 "
役員賞与引当金繰入額	3 "	2 "
退職給付費用	110 "	105 "
役員退職引当金繰入額	5 "	8 "
広告宣伝費	74 "	106 "
保険料	36 "	34 "
地代家賃	17 "	22 "
貸倒引当金繰入額	1 "	- "
減価償却費	60 "	160 "

2 固定資産売却益の内容

(前連結会計年度)

固定資産売却益は、遊休土地等の売却によるものであります。

(当連結会計年度)

固定資産売却益は、車両運搬具等の売却によるものであります。

3 減損損失を認識した資産グループの概要

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

用途	場所	減損損失	
		種類	金額
営業施設	石川県 羽咋郡他	土地	547
		コース勘定	335
		建物及び構築物	77
		工具・器具・備品	16
		その他	47
		固定資産計	1,023
遊休 不動産	東京都 八丈島他	土地	30
		固定資産計	30
合計		土地	577
		コース勘定	335
		建物及び構築物	77
		工具・器具・備品	16
		その他	47
		固定資産計	1,053

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別(営業施設)に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。

(減損損失の認識に至った経緯)

営業施設のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの施設および投資の回収が見込めない資産、営業終了を決定した施設の資産について減損損失を認識しました。遊休不動産は、市場価格が下落している資産について減損損失を認識しました。

(回収可能性価額の算定方法)

営業施設の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定し、正味売却価額は相続税財産評価基準に拠る評価額を基礎として評価しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は鑑定評価額および相続税財産評価基準に拠る評価額を使用しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

用途	場所	減損損失	
		種類	金額
営業施設	大阪府 泉佐野市	工具・器具・備品	48
		その他	0
		固定資産計	49
遊休 不動産	長野県 茅野市他	土地	93
		固定資産計	93
合計		土地	93
		工具・器具・備品	48
		その他	0
		固定資産計	142

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別(営業施設)に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。

(減損損失の認識に至った経緯)

営業施設のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの施設および投資の回収が見込めない資産について減損損失を認識しました。遊休不動産は、市場価格が下落している資産について減損損失を認識しました。

(回収可能性価額の算定方法)

営業施設の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定し、正味売却価額は相続税財産評価基準に拠る評価額を基礎として評価しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は鑑定評価額および相続税財産評価基準に拠る評価額を使用しております。

4 固定資産除却損の内容

(前連結会計年度)

固定資産除却損は、主に京都国際ホテルや椿山荘などにおける施設改装等によるものであります。

(当連結会計年度)

固定資産除却損は、主に平成25年1月のホテル椿山荘東京開業に向けたものなどの施設改装等によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	1,197百万円
組替調整額	- 百万円
税効果調整前	1,197百万円
税効果額	- 百万円
その他有価証券評価差額金	1,197百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	3百万円
-------	------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	1百万円
-------	------

その他の包括利益合計	1,198百万円
------------	----------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	122,074,243			122,074,243

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,726,069	3,824	3,522,269	2,207,624

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求に基づく買取による増加 3,824株

減少数の内訳は、次の通りであります。

第三者割当実施による減少 3,521,000株

単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少 1,260株

持分法適用会社に対する持分比率の変動による減少 9株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	582	5.00	平成22年12月31日	平成23年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	479	4.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	122,074,243			122,074,243

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	2,207,624	6,538	916	2,213,246

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求に基づく買取による増加 6,538株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少 914株

持分法適用会社に対する持分比率の変動による減少 2株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	479	4.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	479	4.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	6,961百万円	5,071百万円
現金及び現金同等物	6,961百万円	5,071百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主に営業施設の熱源設備や、婚礼・宴会事業における販売システムのソフトウェア等です。

(2) リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
車両運搬具	3	3	-	0
工具・器具・備品等	891	680	26	183
その他	63	41	-	21
合計	958	725	26	205

(注) 取得価格相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具・器具・備品等	636	572	26	37
その他	63	48	-	14
合計	700	620	26	52

(注) 取得価格相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高相当額

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内	153	35
1年超	52	17
合計	205	52
リース資産減損勘定期末残高	8	3

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、および減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	236	159
リース資産減損勘定の取崩額	8	5
減価償却費相当額	227	154
減損損失	-	-

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料(解約不能のもの)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内	5,314百万円	5,234百万円
1年超	39,939百万円	34,589百万円
合計	45,254百万円	39,823百万円

(追加情報)

第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)に記載のとおり、一部の連結子会社において賃料の減額が確定しましたが、上表の未経過リース料は減額前の賃料により算出しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達計画に基づき、必要な資金を銀行等の金融機関からの借入により調達しております。また、デリバティブについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客に対する信用リスクを有しておりますが、取引相手ごとに残高管理を行うなど、リスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は営業取引や設備投資を目的とした資金調達であります。借入金のうち、変動金利借入には金利の変動リスクを有しておりますが、一部についてはデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して当該リスクを回避しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる事項「4．会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）参照）。

前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金及び預金	6,961	6,961	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,159	3,159	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	75	77	2
其他有価証券	11,056	11,110	54
(4) 支払手形及び買掛金	(1,757)	(1,757)	-
(5) 短期借入金(2)	(6,621)	(6,621)	-
(6) 長期借入金(2)	(35,044)	(35,185)	141
(7) デリバティブ取引	-	-	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) 1年以内に返済期限の到来する長期借入金（連結貸借対照表計上額6,611百万円）については、「(6) 長期借入金」に含めております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金及び預金	5,071	5,071	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,283	3,283	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	75	78	2
其他有価証券	13,374	13,355	18
(4) 支払手形及び買掛金	(1,890)	(1,890)	-
(5) 短期借入金(2)	(5,575)	(5,575)	-
(6) 長期借入金(2)	(35,268)	(35,470)	202
(7) デリバティブ取引	-	-	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) 1年以内に返済期限の到来する長期借入金（連結貸借対照表計上額6,723百万円）については、「(6) 長期借入金」に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券
 これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、国庫債券については取引金融機関から提示された価格をもって時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「注記事項(有価証券関係)」をご覧ください。
- (4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 長期借入金
 これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(7)参照)、当該スワップ金利と一体として処理された元利金の合計額を、同様に借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (7) デリバティブ取引
 金利スワップは全て特例処理を採用しており、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(6)参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	平成23年12月31日()	平成24年12月31日()
非上場株式	205	205
差入保証金	8,644	8,630
会員預り金	(14,671)	(14,051)

() 負債に計上されているものについては、()で示しております。

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

差入保証金および会員預り金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,961	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,159	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	-	42	32	-
合計	10,120	42	32	-

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,071	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,283	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	13	29	32	-
合計	8,369	29	32	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	6,611	6,700	7,160	6,273	4,684	3,613

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	6,723	7,734	7,643	6,054	3,661	3,449

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	75	77	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
合計		75	77	2

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	75	78	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
合計		75	78	2

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,598	1,013	584
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,847	10,904	2,057
合計		10,445	11,917	1,472

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,966	2,832	1,134
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,675	10,084	1,409
合計		12,641	12,917	275

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	36	10	-
合計	36	10	-

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	-
合計	0	0	-

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	23,572	19,470	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	24,970	20,543	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社24社は、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
退職給付債務	8,006	8,042
会計基準変更時差異の未処理額	321	241
未認識数理計算上の差異	698	389
退職給付引当金(+ +)	7,630	7,893

(注) 連結子会社は退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
勤務費用	369	460
利息費用	107	111
会計基準変更時差異の費用処理額	80	80
数理計算上の差異の費用処理額	151	151
退職給付費用(+ + +)	547	643

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1.5%	1.5%

会計基準変更時差異の処理年数

15年

数理計算上の差異の費用処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)で、翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入限度超過額	2,760百万円	2,835百万円
繰越欠損金	3,223百万円	2,862百万円
契約損失引当金	598百万円	508百万円
投資有価証券評価損	387百万円	388百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	20百万円	23百万円
減損損失	2,523百万円	2,570百万円
賞与引当金繰入限度超過額	40百万円	43百万円
役員退職引当金	78百万円	68百万円
連結会社間未実現利益	34百万円	39百万円
その他	478百万円	528百万円
繰延税金負債との相殺	612百万円	589百万円
繰延税金資産小計	9,534百万円	9,278百万円
評価性引当額	5,523百万円	5,300百万円
繰延税金資産合計	4,011百万円	3,977百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	570百万円	549百万円
その他	219百万円	214百万円
繰延税金資産との相殺	612百万円	589百万円
繰延税金負債合計	177百万円	174百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	-	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入され ない項目	-	4.6%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	-	5.5%
評価性引当金増加分	-	9.9%
持分法投資利益	-	8.6%
住民税均等割等	-	8.2%
複数税率適用による影響	-	17.3%
その他	-	0.1%
小計	-	8.6%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	-	32.1%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため、当該事項の記載を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の修正

(前連結会計年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年12月31日まで	40.7%
平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.0%
平成28年1月1日以降	35.6%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が381百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種サービスの特性や、これらの提供を行う営業施設を基礎とする事業別セグメントから構成されており、「椿山荘・太閤園事業」、「ワシントンホテル事業」、「小涌園事業」、「ノウハウ事業」の4つの事業を報告セグメントとしております。

「椿山荘・太閤園事業」は、当社が経営する椿山荘、フォーシーズンズホテル椿山荘 東京、太閤園、カメリアヒルズカントリークラブに加えて、子会社で京都国際ホテルを含め2ヶ所のホテルを経営する藤田ホテルマネジメント(株)など5社があります。

「ワシントンホテル事業」は、当社が経営する秋葉原、新宿、東京ベイ有明、横浜伊勢佐木町、横浜桜木町の各ワシントンホテル、銀座、田町のホテルグレイスリー、およびホテルアジュール竹芝に加えて、子会社が経営する旭川、浦和、関西エアポート、キャナルシティ・福岡、長崎の各ワシントンホテル、ホテルグレイスリー札幌およびホテルフジタ福井など9社があります。

「小涌園事業」は、当社が経営する箱根小涌園、箱根小涌園ユネッサンに加えて、子会社が経営する伊東小涌園、ホテル鳥羽小涌園、下田海中水族館など3社があります。

「ノウハウ事業」は、子会社に(株)フェアトン、藤田グリーン・サービス(株)、藤田観光工営(株)、(株)ビジュアライフの4社があります

(セグメント区分の変更)

従来、セグメント情報におけるセグメント区分については、「ブライダル&ラグジュアリーホテル」、「ホテルグレイスリー・ワシントンホテル」、「リゾート」、「その他」としておりましたが、当第3四半期連結会計期間より「椿山荘・太閤園事業」、「ワシントンホテル事業」、「小涌園事業」、「ノウハウ事業」、「その他」のセグメント区分に変更しております。これは、中期経営計画の経営方針に挙げた「事業構造の強化」を図るため、顧客のニーズと事業の特性別に事業グループを区分し、顧客に近い現場への権限移譲により施策実行のスピードアップと的確な事業所運営を行うことを目的に、平成24年7月に行った組織変更に伴うものです。

変更後の各区分の内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な営業施設等
椿山荘・太閤園事業	椿山荘、フォーシーズンズホテル椿山荘 東京、太閤園、京都国際ホテル、カメリアヒルズカントリークラブ、能登カントリークラブ
ワシントンホテル事業	各ワシントンホテルおよびホテルグレイスリー、アジュール竹芝、ホテルフジタ福井
小涌園事業	箱根・伊東・鳥羽の各小涌園、下田海中水族館
ノウハウ事業	藤田グリーン・サービス(株)、藤田観光工営(株)、(株)フェアトン、(株)ビジュアライフ

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成していません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	椿山荘 ・太閤園 事業	ワシントン ホテル 事業	小涌園 事業	ノウハウ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	25,445	22,004	6,471	3,288	57,209	161	57,371	-	57,371
セグメント間の内部売上 高又は振替高	31	64	12	3,937	4,045	59	4,105	4,105	-
計	25,476	22,068	6,483	7,225	61,255	221	61,476	4,105	57,371
セグメント利益又は損失 ()	1,476	477	73	470	1,543	269	1,273	45	1,318
セグメント資産	43,997	14,908	13,475	3,562	75,945	3,145	79,090	16,828	95,918
その他の項目									
減価償却費	1,773	450	966	86	3,276	80	3,356	52	3,409
減損損失	882	16	-	-	898	124	1,023	30	1,053
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	4,914	198	302	19	5,434	128	5,562	393	5,956

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産周辺事業、会員制事業、事務受託業務などがあります。

2. 調整額は次のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額16,828百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産20,040百万円、および報告セグメント間取引の相殺消去 3,211百万円が含まれています。全社資産の主なものは親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および親会社の管理本部に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去 4百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額57百万円が含まれております。
- (4) 減損損失の調整額は、遊休資産に係る減損損失であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しないソフトウェア等の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	椿山荘 ・太閤園 事業	ワシントン ホテル 事業	小涌園 事業	ノウハウ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	25,836	24,055	7,223	3,230	60,345	153	60,498	-	60,498
セグメント間の内部売上 高又は振替高	30	51	10	4,177	4,270	43	4,314	4,314	-
計	25,867	24,107	7,233	7,408	64,616	196	64,812	4,314	60,498
セグメント利益又は損失 ()	250	417	230	291	1,190	347	842	34	877
セグメント資産	45,121	14,750	12,638	3,586	76,097	2,882	78,980	18,046	97,027
その他の項目									
減価償却費	1,797	441	969	87	3,295	92	3,388	176	3,564
減損損失	-	49	-	-	49	-	49	93	142
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,591	539	525	57	3,713	120	3,834	469	4,304

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産周辺事業、会員制事業、事務受託業務などがあります。

2. 調整額は次のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額18,046百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産21,241百万円、および報告セグメント間取引の相殺消去 3,195百万円が含まれています。全社資産の主なものは親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および親会社の管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去 4百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額180百万円が含まれております。
- (4) 減損損失の調整額は、遊休資産に係る減損損失であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しないソフトウェア等の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

取引金額が些少であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

取引金額が些少であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	167円75銭	176円82銭
1株当たり当期純利益金額	29円84銭	3円07銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため、また第79期については1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,253	21,358
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	146	165
(うち少数株主持分)(百万円)	(146)	(165)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,107	21,193
期末の普通株式の数(千株)	119,866	119,860

3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	3,544	368
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	3,544	368
普通株式の期中平均株式数(千株)	118,784	119,864

(重要な後発事象)

当社連結子会社である関西エアポートワシントンホテル株式会社が原告として、ホテル建物を賃借している三井住友信託銀行株式会社(訴訟提起時は、中央三井信託銀行株式会社)に対して、減額した賃料の確認を求める訴訟を提起していましたが、平成25年2月8日に大阪高等裁判所にて控訴審判決が言い渡された後、上告期限内に提起がなかったため、平成25年2月28日をもって当該判決が確定したものであります。

同連結子会社は、不動産賃借契約から発生する損失について、解約不能期間の見込額として平成24年12月期に契約損失引当金1,407百万円を計上しております。

当該事象の発生に伴い、平成25年12月期第1四半期連結会計期間において、上記引当金の取崩額965百万円、並びに既に支払った賃料と減額した賃料の差額およびこれに係る金利相当額617百万円、合計1,583百万円を特別利益として計上する予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,621	5,575	0.78	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,611	6,723	1.78	-
1年以内に返済予定のリース債務	57	60	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	28,432	28,544	1.63	平成26年1月～ 平成34年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	354	309	-	平成26年1月～ 平成38年3月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	42,077	41,212	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,734	7,643	6,054	3,661
リース債務	29	29	28	25

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	13,873	29,396	43,699	60,498
税金等調整前当期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (百万円)	790	160	568	583
当期純利益金額又は四半期純損失金額 (百万円)	513	192	408	368
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	4.28	1.60	3.41	3.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	4.28	2.68	1.81	6.48

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,287	4,455
売掛金	2,302	2,405
商品及び製品	70	62
原材料及び貯蔵品	307	316
前払費用	663	667
繰延税金資産	177	189
短期貸付金	2 7,504	2 7,958
その他	520	591
貸倒引当金	5,090	5,227
流動資産合計	12,743	11,418
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 47,946	1 48,163
減価償却累計額	21,834	22,743
建物（純額）	26,111	25,420
建物附属設備	1 29,268	1 29,799
減価償却累計額	22,612	22,987
建物附属設備（純額）	6,656	6,812
構築物	1 8,670	1 8,593
減価償却累計額	5,620	5,531
構築物（純額）	3,050	3,061
機械及び装置	3,406	3,457
減価償却累計額	2,914	2,838
機械及び装置（純額）	492	618
車両運搬具	195	193
減価償却累計額	181	186
車両運搬具（純額）	14	7
工具、器具及び備品	10,956	11,644
減価償却累計額	9,055	9,388
工具、器具及び備品（純額）	1,901	2,255
土地	1 13,891	1 13,798
建設仮勘定	9	69
コース勘定	2,450	2,450
山林	42	42
その他	362	371
減価償却累計額	18	44
その他（純額）	344	327
有形固定資産合計	54,966	54,863
無形固定資産		
商標権	13	12
ソフトウェア	194	569
電話加入権	98	98
その他	302	32
無形固定資産合計	609	713

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,648	5,225
関係会社株式	1 9,483	1 9,808
出資金	1	1
関係会社出資金	-	44
長期貸付金	35	18
長期前払費用	64	48
繰延税金資産	3,952	3,792
差入保証金	6,514	6,518
その他	150	629
貸倒引当金	5	0
投資その他の資産合計	23,845	26,086
固定資産合計	79,421	81,663
資産合計	92,164	93,082
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,494	1,528
短期借入金	1, 2 7,740	1, 2 6,604
1年内返済予定の長期借入金	1 6,496	1 6,579
未払金	923	2,067
未払費用	2,287	2,401
未払法人税等	77	97
未払消費税等	-	141
前受金	649	549
預り金	251	328
賞与引当金	74	82
ポイント引当金	47	130
その他	425	422
流動負債合計	20,467	20,934
固定負債		
長期借入金	1 28,039	1 28,160
受入敷金保証金	1,033	1,048
会員預り金	13,609	13,092
退職給付引当金	7,027	7,273
役員退職慰労引当金	55	56
関係会社事業損失引当金	1,285	1,033
その他	853	886
固定負債合計	51,904	51,551
負債合計	72,372	72,485

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金		
資本準備金	3,020	3,020
その他資本剰余金	2,420	2,420
資本剰余金合計	5,440	5,440
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	939	984
別途積立金	2,500	2,500
繰越利益剰余金	1,181	746
利益剰余金合計	4,620	4,230
自己株式	879	881
株主資本合計	21,263	20,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,471	275
評価・換算差額等合計	1,471	275
純資産合計	19,792	20,596
負債純資産合計	92,164	93,082

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	1 43,009	1 46,298
売上原価	2 39,190	2 42,489
売上総利益	3,818	3,809
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	72	103
旅費及び交通費	97	121
役員報酬	181	210
給料及び賞与	1,144	1,406
法定福利費	178	213
賞与引当金繰入額	22	12
退職給付費用	104	91
役員退職慰労引当金繰入額	2	7
地代家賃	15	22
業務委託費	71	82
減価償却費	51	149
租税公課	111	93
その他	630	522
販売費及び一般管理費合計	3 2,684	3 3,037
営業利益	1,133	772
営業外収益		
受取利息	4 38	4 38
受取配当金	4 550	4 499
受取手数料	1	1
受取地代家賃	4 71	4 75
生命保険配当金	41	42
その他	4 159	4 122
営業外収益合計	862	781
営業外費用		
支払利息	710	663
固定資産除却損	-	121
その他	131	77
営業外費用合計	842	861
経常利益	1,154	691
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	-	258
受取補償金	-	219
国庫補助金	64	19
貸倒引当金戻入額	-	13
固定資産売却益	5 5	5 0
子会社清算益	33	-
その他	23	32
特別利益合計	127	542

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
特別損失		
関係会社株式評価損	550	293
固定資産除却損	7 115	7 244
貸倒引当金繰入額	950	150
減損損失	6 154	6 93
環境対策費	-	87
遊休設備維持修繕費	-	33
関係会社事業損失引当金繰入額	1,285	6
投資有価証券評価損	881	-
災害による損失	633	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	161	-
その他	275	54
特別損失合計	5,009	961
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	3,727	273
法人税、住民税及び事業税	33	35
法人税等調整額	590	149
法人税等合計	557	184
当期純利益又は当期純損失 ()	3,170	88

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(1) 料理、飲物材料費	3,496	8.9	3,763	8.9
(2) 売店商品原価	1,470	3.8	1,580	3.7
(3) その他の材料費	3,922	10.0	3,918	9.2
(4) 従業員給料手当他	8,709	22.2	10,040	23.6
(5) 賞与引当金繰入額	50	0.1	67	0.2
(6) 退職給付費用	410	1.1	410	1.0
(7) 水道光熱費	2,085	5.3	2,269	5.3
(8) 広告宣伝費	561	1.4	808	1.9
(9) 修繕費	680	1.7	360	0.9
(10) 手数料	1,514	3.9	1,763	4.1
(11) 地代家賃	4,770	12.2	4,714	11.1
(12) 業務委託費	2,694	6.9	3,919	9.2
(13) 減価償却費	2,916	7.4	3,126	7.4
(14) その他諸経費	5,906	15.1	5,744	13.5
売上原価合計	39,190	100.0	42,489	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,081	12,081
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,081	12,081
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,020	3,020
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,020	3,020
その他資本剰余金		
当期首残高	2,861	2,420
当期変動額		
自己株式の処分	441	0
当期変動額合計	441	0
当期末残高	2,420	2,420
資本剰余金合計		
当期首残高	5,882	5,440
当期変動額		
自己株式の処分	441	0
当期変動額合計	441	0
当期末残高	5,440	5,440
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	969	939
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	74
固定資産圧縮積立金の取崩	30	30
当期変動額合計	30	44
当期末残高	939	984
別途積立金		
当期首残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,500	2,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,903	1,181

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	582	479
当期純利益又は当期純損失()	3,170	88
固定資産圧縮積立金の積立	-	74
固定資産圧縮積立金の取崩	30	30
当期変動額合計	3,722	435
当期末残高	1,181	746
利益剰余金合計		
当期首残高	8,373	4,620
当期変動額		
剰余金の配当	582	479
当期純利益又は当期純損失()	3,170	88
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	3,752	390
当期末残高	4,620	4,230
自己株式		
当期首残高	2,320	879
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	1,441	0
当期変動額合計	1,440	1
当期末残高	879	881
株主資本合計		
当期首残高	24,016	21,263
当期変動額		
剰余金の配当	582	479
当期純利益又は当期純損失()	3,170	88
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	1,000	0
当期変動額合計	2,753	392
当期末残高	21,263	20,871

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,366	1,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	1,196
当期変動額合計	104	1,196
当期末残高	1,471	275
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,366	1,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	1,196
当期変動額合計	104	1,196
当期末残高	1,471	275
純資産合計		
当期首残高	22,650	19,792
当期変動額		
剰余金の配当	582	479
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,170	88
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	1,000	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	1,196
当期変動額合計	2,857	804
当期末残高	19,792	20,596

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券...償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式...総平均法による原価法

その他有価証券

(時価のあるもの)...事業年度末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は総平均法により算出しております。）

その他有価証券

(時価のないもの)...総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品及び製品、原材料及び貯蔵品...移動平均法および最終仕入原価法併用

3 デリバティブ

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定額法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額が10万円以上、20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産（リース資産除く）

定額法(ソフトウェア除く)

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用して
おります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

...リース期間を耐用年数として残存価額をゼロとして算定する方法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前
のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算
出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を
検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金

将来のポイントの使用により発生する費用に備えるため、当事業年度末において発生していると認められるポイント債務額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,260百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)で、翌事業年度から定額法により費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、当該会社に対する債権金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....デリバティブ取引
(金利スワップ取引)

ヘッジ対象.....借入金金利

(3) ヘッジ方針

相場変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して個々の取引ごとにヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、評価しております。但し、金利スワップの特例処理を採用している場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。

7 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた131百万円は、「固定資産除却損」67百万円、「その他」64百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、平成25年1月1日に開始する連結会計年度より連結納税制度を適用することについて承認を受けましたので、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 担保提供資産の状況は次のとおりであります。

(前事業年度)

長期借入金（うち1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む）及び短期借入金28,315百万円に対して次の担保を提供しております。

(1) 有形固定資産	31,266百万円
(2) 関係会社株式	3,792 "

また、宅地建物取引業に伴う供託として投資有価証券14百万円を供託している他、資金決済に関する法律等に基づき、投資有価証券51百万円を供託しております。

(当事業年度)

長期借入金（うち1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む）及び短期借入金28,283百万円に対して次の担保を提供しております。

(1) 有形固定資産	30,848百万円
(2) 関係会社株式	4,124 "

また、宅地建物取引業に伴う供託として投資有価証券14百万円を供託している他、資金決済に関する法律等に基づき、投資有価証券51百万円を供託しております。

- 2 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
流動資産		
短期貸付金	7,504百万円	7,958百万円
流動負債		
短期借入金	1,165百万円	1,030百万円

(前事業年度)

なお、上記以外の関係会社に対する負債の合計額は、1,805百万円であります。

(当事業年度)

なお、上記以外の関係会社に対する負債の合計額は、1,918百万円であります。

- 3 偶発債務として下記のとおり銀行取引に対する債務保証があります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
(株)福井ワシントンホテル サービス	287百万円	(株)福井ワシントンホテル サービス 216百万円
(株)長崎ワシントンホテル サービス	50百万円	(株)長崎ワシントンホテル サービス 50百万円
計	337百万円	計 266百万円

- 4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。
- 事業年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントラインの総額	22,525百万円	21,725百万円
借入実行残高	6,325百万円	5,325百万円
差引額	16,200百万円	16,400百万円

(損益計算書関係)

1 事業別売上高内訳は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成23年1月1日 平成23年12月31日)	(自 至	平成24年1月1日 平成24年12月31日)
(1) 椿山荘・太閤園事業		22,084百万円		22,809百万円
(2) ワシントンホテル事業		15,236 "		17,029 "
(3) 小涌園事業		5,467 "		6,081 "
(4) ノウハウ事業		- "		187 "
(5) その他		220 "		191 "
合計		43,009 "		46,298 "

2 事業別売上原価内訳は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成23年1月1日 平成23年12月31日)	(自 至	平成24年1月1日 平成24年12月31日)
(1) 椿山荘・太閤園事業		19,291百万円		21,012百万円
(2) ワシントンホテル事業		14,676 "		15,479 "
(3) 小涌園事業		4,659 "		5,342 "
(4) ノウハウ事業		- "		0 "
(5) その他		563 "		654 "
合計		39,190 "		42,489 "

3 販売費と一般管理費のおおよその割合は、以下の通りであります。

(前事業年度)

販売費 約40%
 一般管理費 約60%

(当事業年度)

販売費 約42%
 一般管理費 約58%

4 営業外収益のうち、下記科目には、関係会社に係る収益が含まれております。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成23年1月1日 平成23年12月31日)	(自 至	平成24年1月1日 平成24年12月31日)
受取配当金		435百万円		376百万円

なお、当事業年度において、上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超えており、その合計額は89百万円であります。

5 固定資産売却益の内容

(前事業年度)

固定資産売却益は、遊休土地等の売却によるものであります。

(当事業年度)

固定資産売却益は、遊休土地等の売却によるものであります。

6 減損損失を認識した資産グループの概要

前事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

用途	場所	減損損失	
		種類	金額
営業施設	三重県 鳥羽市	構築物	77
		機械及び装置	26
		その他	21
		固定資産計	124
遊休 不動産	長野県 茅野市他	土地	30
		固定資産計	30
合計		土地	30
		構築物	77
		機械及び装置	26
		その他	21
		固定資産計	154

(資産グルーピングの方法)

当社は、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別(営業施設)に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。

(減損損失の認識に至った経緯)

営業施設は、営業終了を決定した施設の資産について減損損失を認識しました。遊休不動産は、市場価値が下落している資産について減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

営業施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は鑑定評価額および相続税財産評価基準に拠る評価額を使用しております。

当事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

用途	場所	減損損失	
		種類	金額
遊休 不動産	長野県 茅野市他	土地	93
		固定資産計	93
合計		土地	93
		固定資産計	93

(資産グルーピングの方法)

当社は、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別（営業施設）に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。

(減損損失の認識に至った経緯)

遊休不動産は、市場価値が下落している資産について減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

営業施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は鑑定評価額および相続税財産評価基準に拠る評価額を使用しております。

7 固定資産除却損の内容

(前事業年度)

固定資産除却損は、主に京都国際ホテルや椿山荘などにおける施設改装等によるものであります。

(当事業年度)

固定資産除却損は、主に平成25年 1月のホテル椿山荘東京開業に向けたものなどの施設改装等によるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	5,667,412	3,824	3,522,260	2,148,976

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求に基づく買取による増加 3,824株

減少数の内訳は、次の通りであります。

第三者割当実施による減少 3,521,000株

単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少 1,260株

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	2,148,976	6,538	914	2,154,600

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求に基づく買取による増加 6,538株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少 914株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

婚礼・宴会事業における販売システム等のソフトウェアです。

(2) リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針 4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
 (単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具・器具・備品等	770	609	-	160
その他	63	41	-	21
合計	833	651	-	181

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具・器具・備品等	542	515	-	26
その他	63	48	-	14
合計	605	564	-	41

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年内	140	29
1年超	41	11
合計	181	41

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	199	140
リース資産減損勘定の 取崩額	-	-
減価償却費相当額	199	140
減損損失	-	-

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料(解約不能のもの)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年内	3,637百万円	3,568百万円
1年超	31,867百万円	28,182百万円
合計	35,504百万円	31,751百万円

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年12月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	522	657	134

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
重要性が乏しい為、記載を省略しております。

当事業年度(平成24年12月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	522	705	183

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金超過額	2,534百万円	2,608百万円
貸倒引当金超過額	566百万円	530百万円
役員退職引当金	51百万円	48百万円
関係会社事業損失引当金	480百万円	381百万円
投資有価証券評価損	383百万円	383百万円
減損損失	2,103百万円	2,137百万円
関係会社株式評価損	690百万円	720百万円
繰越欠損金	1,493百万円	1,293百万円
資産除去債務	96百万円	129百万円
その他	246百万円	268百万円
繰延税金資産小計	8,646百万円	8,502百万円
評価性引当金	3,910百万円	3,937百万円
繰延税金資産合計	4,736百万円	4,564百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	570百万円	549百万円
資産除去債務に対応する 除去費用	35百万円	33百万円
繰延税金負債合計	605百万円	583百万円
繰延税金資産(負債)の純額	4,130百万円	3,981百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率 (調整)	-	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	7.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	46.3%
評価性引当金増加分	-	20.1%
住民税均等割等	-	13.0%
複数税率適用による影響	-	34.8%
その他	-	2.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	67.5%

(注)前事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため、当該事項の記載を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の修正

(前事業年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年12月31日まで	40.7%
平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.0%
平成28年1月1日以降	35.6%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が357百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等の金額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	165円04銭	171円75銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	26円68銭	0円74銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため、また第79期については1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,792	20,596
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,792	20,596
期末の普通株式の数(千株)	119,925	119,919

3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	3,170	88
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	3,170	88
普通株式の期中平均株式数(千株)	118,842	119,923

(重要な後発事象)

当社連結子会社である関西エアポートワシントンホテル株式会社が原告として、ホテル建物を賃借している三井住友信託銀行株式会社(訴訟提起時は、中央三井信託銀行株式会社)に対して、減額した賃料の確認を求める訴訟を提起しておりましたが、平成25年2月8日に大阪高等裁判所にて控訴審判決が言い渡された後、上告期限内に提起がなかったため、平成25年2月28日をもって当該判決が確定したものであります。

当社は同連結子会社に対して、貸倒引当金および関係会社事業損失引当金を計上しております。当該事象の発生に伴い、平成25年12月期において、上記引当金の取崩額1,583百万円を特別利益として計上する予定であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	常和ホールディングス(株)	722,000	1,142
		(株)静岡銀行	967,116	796
		(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	1,962,000	796
		(株)みずほフィナンシャルグループ	5,037,250	705
		アサヒグループ ホールディングス(株)	255,900	478
		清水建設(株)	1,232,868	352
		コムシスホールディングス(株)	315,000	332
		三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	585,000	160
		サッポロホールディングス(株)	588,000	156
		ワシントンホテル(株)	1,061,280	88
		その他 18銘柄	260,113	148
計		12,986,527	5,159	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	第273回分離元本国債	30	29
		第256回利付国債	14	13
		分離利息国債 2019年3月	10	9
		分離利息国債 2021年6月	9	8
		分離利息国債 2020年6月	5	4
		第301回利付国債	1	1
		第311回分離元本国債	1	0
計		70	66	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	47,946	631	414	48,163	22,743	1,074	25,420
建物附属設備	29,268	1,231	701	29,799	22,987	987	6,812
構築物	8,670	276	353	8,593	5,531	249	3,061
機械及び装置	3,406	249	198	3,457	2,838	120	618
車両運搬具	195		1	193	186	6	7
工具、器具及び備品	10,956	997	310	11,644	9,388	622	2,255
土地	13,891		93 (93)	13,798			13,798
建設仮勘定	9	67	7	69			69
コース勘定	2,450			2,450			2,450
山林	42			42			42
その他	362	8		371	44	26	327
有形固定資産計	117,201	3,464	2,082(93)	118,583	63,720	3,088	54,863
無形固定資産							
商標権				107	94	2	12
ソフトウェア				1,297	727	147	569
電話加入権				98			98
その他				634	602	32	32
無形固定資産計				2,137	1,424	182	713
長期前払費用	120	6	0	127	78	23	48

(注)1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

金額(百万円)

建物	椿山荘ロビー改修	椿山荘	69
	フォレスト改装 内装工事	椿山荘	64
建物附属設備	ガスコージェネ更新	椿山荘	265
	館内配管(D系統・浴室・給水)工事	フォーシーズンズホテル	79
	厨房除害施設改修	フォーシーズンズホテル	41
構築物	セレンティガーデン設置	フォーシーズンズホテル	93
	ホテル椿山荘東京 エントランス外溝工事	椿山荘	67
機械及び装置	本館自動チェックイン機 6台導入	新宿ワシントンホテル	28
工具、器具及び備品	椿山荘サイン工事	椿山荘	54
	6・7・8階客室改装	東京ベイ有明ワシントンホテル	43
	本館客室テレビ入替	新宿ワシントンホテル	37

(注)2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

金額(百万円)

建物	椿山荘・フォーシーズンズホテル統合に伴う既存資産の除却	椿山荘・フォーシーズンズホテル	257
建物附属設備	椿山荘・フォーシーズンズホテル統合に伴う既存資産の除却	椿山荘・フォーシーズンズホテル	205

(注)3 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略いたしました。

(注)4 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,095	155	11	13	5,227
賞与引当金	74	82	74		82
ポイント引当金	47	130	47		130
役員退職慰労引当金	55	18	17		56
関係会社事業損失引当金	1,285	6		258	1,033

(注)貸倒引当金および関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は洗い替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a)流動資産

(1) 現金及び預金

摘要		金額(百万円)
現金		154
預金	当座預金	4,290
	普通預金	1
	別段預金	4
	振替貯金	1
	外貨預金	2
	小計	4,300
合計		4,455

(2) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc.	171
ANAセールス(株)	115
(株)ジャルパック	101
(株)ジェイティービー	98
(株)ジェーシービー	87
その他 (注)	1,831
計	2,405

(注) 三井住友カード(株) 他

(ロ)売掛金の発生及び回収状況

当期首残高 A (百万円)	当期発生高 B (百万円)	当期回収高 C (百万円)	当期末残高 D (百万円)	回転率 E (回) $B \div \frac{A+D}{2}$	回収率 (%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間 (日) 366日 ÷ E
2,302	28,762	28,659	2,405	12.2	92.3	30

(注) 当期発生高と当期売上高との差は現金売上および消費税等によるものであります。

(3) 商品及び製品

摘要	金額(百万円)
売店商品	62
計	62

(4) 原材料及び貯蔵品

摘要	金額(百万円)
料理材料	135
飲物材料	59
その他の材料	9
客用消耗品	39
広告宣伝材料	9
その他の雑品	61
計	316

(5) 短期貸付金

摘要	金額(百万円)
関西エアポートワシントンホテル(株)	4,274
藤田グリーン・サービス(株)	968
キャナルシティ・福岡ワシントンホテル(株)	654
藤田観光ワシントンホテル旭川(株)	593
(株)福井ワシントンホテルサービス	470
その他	996
計	7,958

(b) 固定資産

(6) 関係会社株式

摘要	金額(百万円)
DOWAホールディングス(株)	7,681
東海汽船(株)	522
藤田プロパティマネジメント(株)	259
藤田ホテルマネジメント(株)	200
札幌ワシントンホテル(株)	200
その他	943
計	9,808

(7) 差入保証金

摘要	金額(百万円)
不動産賃借保証金	6,496
取引保証金	21
計	6,518

負債の部

(a)流動負債

(1) 買掛金

相手先	金額(百万円)
高見(株)	140
(株)東京美容研究所	81
高瀬物産(株)	52
資生堂美容室(株)	38
ワイエイチ富士(株)	38
その他 (注)	1,177
計	1,528

(注) 日本産業(株) 他

(2) 借入金

(イ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)八十二銀行	1,100
(株)常陽銀行	900
(株)三井住友銀行	600
(株)静岡銀行	525
(株)秋田銀行	450
その他 (注)	3,029
計	6,604

(注) (株)横浜銀行 他

(ロ) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,167
(株)みずほコーポレート銀行	1,157
三井住友信託銀行(株)	918
(株)日本政策投資銀行	681
みずほ信託銀行(株)	578
その他 (注)	2,077
計	6,579

(注) (株)静岡銀行 他

(b)固定負債

(ハ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	5,381
(株)三菱東京UFJ銀行	5,360
三井住友信託銀行(株)	4,079
(株)日本政策投資銀行	3,087
みずほ信託銀行(株)	2,332
その他 (注)	7,919
合計	28,160

(注) (株)静岡銀行 他

(3) 会員預り金

摘要	金額(百万円)
カメリアヒルズカントリークラブ入会預託金	7,830
ウイスタリアンライフクラブ預託金	1,630
フジタルーデンスクラブ預託金	1,584
フォーシーズンズホテル椿山荘東京スパ保証金	1,122
藤田日新会保証金	654
フジタグリーンメンバーズ預託金	266
その他	5
計	13,092

(4) 退職給付引当金

摘要	金額(百万円)
退職給付債務	7,421
未認識数理計算上の差異	389
会計基準変更時差異の未処理額	241
計	7,273

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで				
定時株主総会	3月中				
基準日	12月31日				
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日				
1単元の株式数	1,000株				
単元未満株式の買取、買い増し	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社				
取扱場所					
株主名簿管理人					
取次所					
買取・買い増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額				
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載アドレス http://www.fujita-kanko.co.jp/ir/announce.html				
株主に対する特典					
権利確定日	平成24年6月30日		平成24年12月31日		
有効期限	平成24年10月1日から平成25年3月31日まで (平成24年9月中旬発送)		平成25年4月1日から平成25年9月30日まで (平成25年3月中旬発送)		
種類	割引率	割引限度額	1,000～2,999株	3,000～4,999株	5,000株以上
宿泊株主優待券	50%	20,000円	共通優待券 10枚	共通優待券 20枚	共通優待券 30枚
レストラン株主優待券	20%	10,000円			
箱根小涌園ユネッサン・下田海中水族館共通株主優待券	50%	1枚10名様迄			
提携施設株主優待券(ワシントンホテルプラザチェーン)	20%	10,000円	3枚	6枚	9枚

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号および単元株式数となる数の株式の売渡請求以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第79期(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)平成24年3月27日に関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第79期(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)平成24年3月27日に関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第80期第1四半期(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)平成24年5月14日に関東財務局長に提出

第80期第2四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月13日に関東財務局長に提出

第80期第3四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月13日に関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成24年3月28日に関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書

平成25年3月1日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 3月26日

藤田観光 株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 塩 信 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 久 保 謙

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤田観光株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤田観光株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社である関西エアポートワシントンホテル株式会社を原告とする、減額したホテル建物質料の確認を求める訴訟については、平成25年2月28日に判決が確定している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、藤田観光株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、藤田観光株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月26日

藤田観光 株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	塩	信	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	原	口	隆	志
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田	久	保	謙

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤田観光株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤田観光株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社である関西エアポートワシントンホテル株式会社を原告とする、減額したホテル建物賃料の確認を求める訴訟については、平成25年2月28日に判決が確定している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。